

令和 2 年 度

川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用審査意見書

川崎市監査委員

3川監第410号
令和3年8月19日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	寺岡章二
同	植村京子
同	浅野文直
同	山田晴彦

決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	8
第2	審査の期間	8
第3	審査の方法	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の結果	9
1	総計決算状況	10
2	一般会計の決算状況	14
(1)	歳入歳出決算の概況	14
(2)	歳入	16
ア	概況	16
イ	収入の状況	20
ウ	款別歳入執行状況	24
(3)	歳出	34
ア	概況	34
イ	性質別の状況	38
ウ	款別歳出執行状況	40
3	特別会計の決算状況	58
(1)	歳入歳出決算の概況	58
(2)	会計別の状況	60
	競輪事業	63
	卸売市場事業	65
	国民健康保険事業	67
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	69
	後期高齢者医療事業	71
	公害健康被害補償事業	73
	介護保険事業	75
	港湾整備事業	77
	勤労者福祉共済事業	79
	墓地整備事業	81

生田緑地ゴルフ場事業	83
公共用地先行取得等事業	85
公債管理	87
4 財産の状況	89
(1) 公有財産	89
(2) 物品	90
(3) 債権	90
(4) 基金	91
5 財政指標等の状況	93
(1) 経常収支比率	94
(2) 市税収入に対する義務的経費の割合	95
(3) プライマリーバランス	96
(4) 市債発行額と年度末現在高	97
(5) 減債基金からの借入	99
6 むすび	100

令和2年度 川崎市基金運用審査意見

第1 審査の対象	102
第2 審査の期間	102
第3 審査の方法	102
第4 審査の着眼点	102
第5 審査の結果	102

(審査資料)

第1表	令和2年度歳入歳出決算総括	106
第2表	令和2年度決算収支状況(会計別)	108
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	108
第4表	令和2年度歳入決算状況(会計別)	110
第5表	一般会計歳入決算状況(年度別)	112
第6表	特別会計歳入決算状況(年度別)	114
第7表	令和2年度歳出決算状況(会計別)	116
第8表	一般会計歳出決算状況(年度別)	118
第9表	特別会計歳出決算状況(年度別)	120
第10表	一般会計繰出金会計別状況(年度別)	122
第11表	歳出決算節別集計(年度別)	124

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「－」 …… 皆無又は該当数値なし
 - 「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「…」 …… 算出不能、無関係、不明、1,000%以上の増減率など
- 5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 6 文中に用いる面積は、原則として表示単位未満を切り捨ててある。

令和 2 年度川崎市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度川崎市一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

第 4 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

2 実質審査

(1) 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額、形式収支、実質収支、繰入金、繰出金の状況及び年度間比較

(2) 一般会計の決算状況

ア 歳入

- (ア) 歳入予算の総体的な執行状況及び財源別歳入決算状況
- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

イ 歳出

- (ア) 歳出予算の総体的な執行状況及び性質別歳出決算状況

- (イ) 当年度の款別執行状況及び年度間比較による増減事由
- (ウ) 繰越額及び不用額の状況
- (3) 特別会計の決算状況
 - 歳入歳出予算の総体的な執行状況及び決算状況の分析並びに特別会計の決算総額の年度間比較
 - 各会計の予算の総体的な執行状況及び年度間比較による増減事由
 - 歳入の不納欠損額及び収入未済額、歳出の繰越額及び不用額の状況
- (4) 財産の状況
 - 財産に関する調書に示された財産の当年度の状況及び年度間比較による増減事由
- (5) 財政指標等の状況
 - 経常収支比率などの財政状況を把握するための指標等の当年度の状況及び年度間比較

第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限りにおいて、決算書類は関係法令に定める様式を基準として作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

1 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支状況は第1表のとおりである。

第 1 表 総計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	2 年度		元 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,544,710,105		1,323,419,383		221,290,722	16.7
歳入決算額(A)	1,435,935,635	93.0	1,228,505,078	92.8	207,430,556	16.9
歳出決算額(B)	1,428,224,126	92.5	1,222,295,359	92.4	205,928,766	16.8
形式収支(C=A-B)	7,711,509		6,209,718		1,501,790	24.2
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	3,560,121		3,404,688		155,432	4.6
実質収支(E=C-D)	4,151,387		2,805,029		1,346,357	48.0
前年度実質収支(F)	2,805,029		4,804,986		△1,999,956	△41.6
単年度収支(E-F)	1,346,357		△1,999,956		3,346,314	167.3

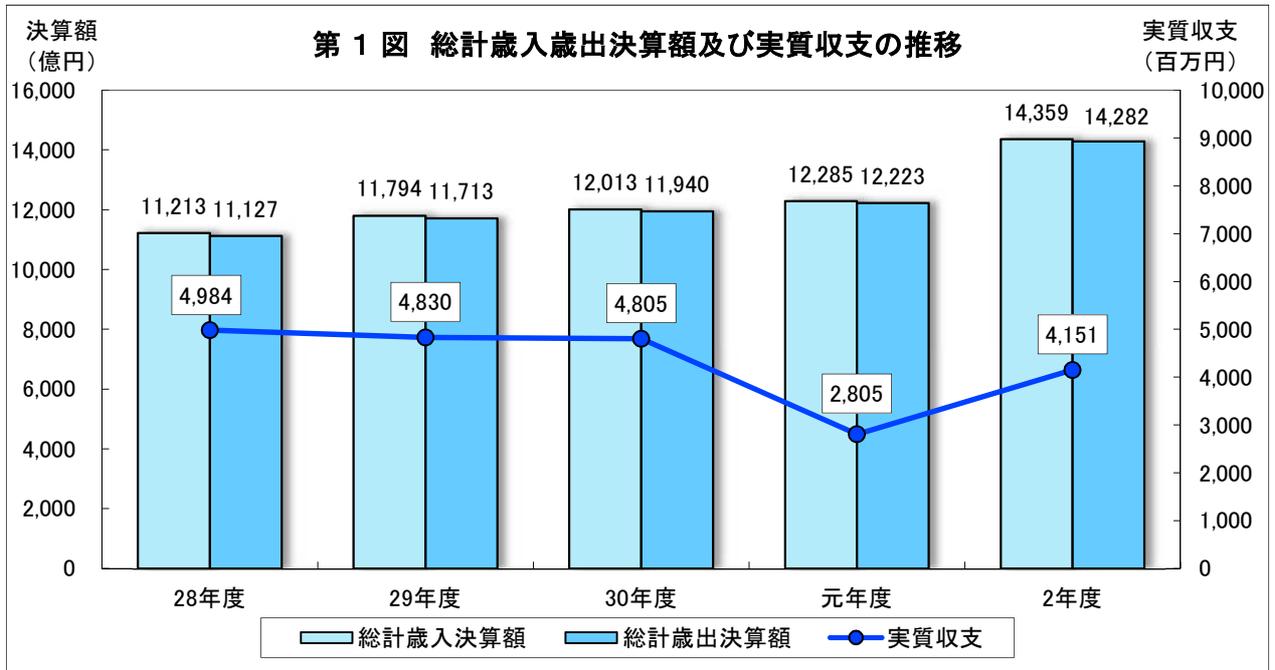
予算現額 1 兆 5,447 億 1,010 万円に対して歳入決算額は 1 兆 4,359 億 3,563 万円で、予算現額に対する割合は 93.0%となっている。歳出決算額は 1 兆 4,282 億 2,412 万円で、予算現額に対する割合は 92.5%となっている。

前年度に比べ予算現額は 2,212 億 9,072 万円 (16.7%) 増加している。歳入決算額は 2,074 億 3,055 万円 (16.9%)、歳出決算額は 2,059 億 2,876 万円 (16.8%) それぞれ増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金給付事業によるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は 77 億 1,150 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 35 億 6,012 万円を差し引いた実質収支は、41 億 5,138 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、平成 28 年度以降 4 年連続赤字となっていたが、当年度は 13 億 4,635 万円の黒字に転じている。

最近5年間の一般会計と特別会計を合わせた総計歳入歳出決算額と実質収支の推移を示すと第1図のとおりであり、実質収支は前年度に28億円まで減少したが、当年度は41億円に増加している。



繰出金の状況は第2表のとおりである。

第 2 表 繰出金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	2 年 度		元 年 度		増△減額		増△減率	
	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金
卸売市場事業	312,306	—	300,833	—	11,473	—	3.8	…
国民健康保険事業	11,039,624	3,223,515	11,468,642	3,776,045	△429,018	△552,530	△3.7	△14.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	20,051	20,051	47,450	47,450	△27,399	△27,399	△57.7	△57.7
後期高齢者医療事業	2,129,133	—	1,945,698	—	183,435	—	9.4	…
公害健康被害補償事業	10,964	10,964	11,406	11,406	△442	△442	△3.9	△3.9
介護保険事業	14,789,512	—	14,013,610	—	775,902	—	5.5	…
勤労者福祉共済事業	20,736	20,736	18,816	18,816	1,920	1,920	10.2	10.2
公共用地先行取得等事業	239,300	239,300	169,430	169,430	69,870	69,870	41.2	41.2
公債管理	6,317	6,317	5,742	5,742	575	575	10.0	10.0
小 計	28,567,943	3,520,883	27,981,627	4,028,889	586,316	△508,006	2.1	△12.6
病院事業	7,960,119	145	7,960,340	363	△221	△218	△0.0	△60.1
下水道事業	16,527,978	4,781,001	16,554,831	5,092,736	△26,853	△311,735	△0.2	△6.1
水道事業	332,593	332,593	371,032	335,470	△38,439	△2,877	△10.4	△0.9
工業用水道事業	172,934	172,934	175,747	172,933	△2,813	1	△1.6	0.0
自動車運送事業	1,034,444	813,383	1,256,201	889,341	△221,757	△75,959	△17.7	△8.5
小 計	26,028,068	6,100,056	26,318,151	6,490,843	△290,083	△390,787	△1.1	△6.0
合 計	54,596,011	9,620,939	54,299,778	10,519,732	296,233	△898,793	0.5	△8.5

資料:財政局

繰出金は合計 545 億 9,601 万円で、前年度に比べ 2 億 9,623 万円 (0.5%) 増加している。これは主に国民健康保険事業会計への繰出金が減少したものの、介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

基準外繰出金は 96 億 2,093 万円で、前年度に比べ 8 億 9,879 万円 (8.5%) 減少している。これは主に国民健康保険事業会計及び下水道事業会計への繰出金が減少したことによるものである。

繰入金の状況は第3表のとおりである。

第 3 表 繰入金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	2 年 度	元 年 度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	2,150,000	310,000	1,840,000	593.5
港 湾 整 備 事 業	624,177	550,220	73,957	13.4
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	241,088	296,204	△55,116	△18.6
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	174,725	174,725	—	—
公 債 管 理	1,000,000	1,000,000	—	—
合 計	4,189,991	2,331,149	1,858,841	79.7

繰入金は合計 41 億 8,999 万円で、前年度に比べ 18 億 5,884 万円 (79.7%) 増加している。これは主に競輪事業特別会計からの繰入金が増加したことによるものである。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第4表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	2 年度		元 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,052,917,995		818,403,081		234,514,914	28.7
歳入決算額(A)	959,744,279	91.2	739,763,253	90.4	219,981,026	29.7
歳出決算額(B)	956,206,913	90.8	736,704,480	90.0	219,502,432	29.8
形式収支(C=A-B)	3,537,366		3,058,773		478,593	15.6
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	3,352,439		2,875,631		476,807	16.6
実質収支(E=C-D)	184,927		183,141		1,785	1.0
前年度実質収支(F)	183,141		192,047		△8,906	△4.6
単年度収支(E-F)	1,785		△8,906		10,692	120.1

予算現額1兆529億1,799万円に対して歳入決算額は9,597億4,427万円で、予算現額に対する割合は91.2%となっている。歳出決算額は9,562億691万円で、予算現額に対する割合は90.8%となっている。

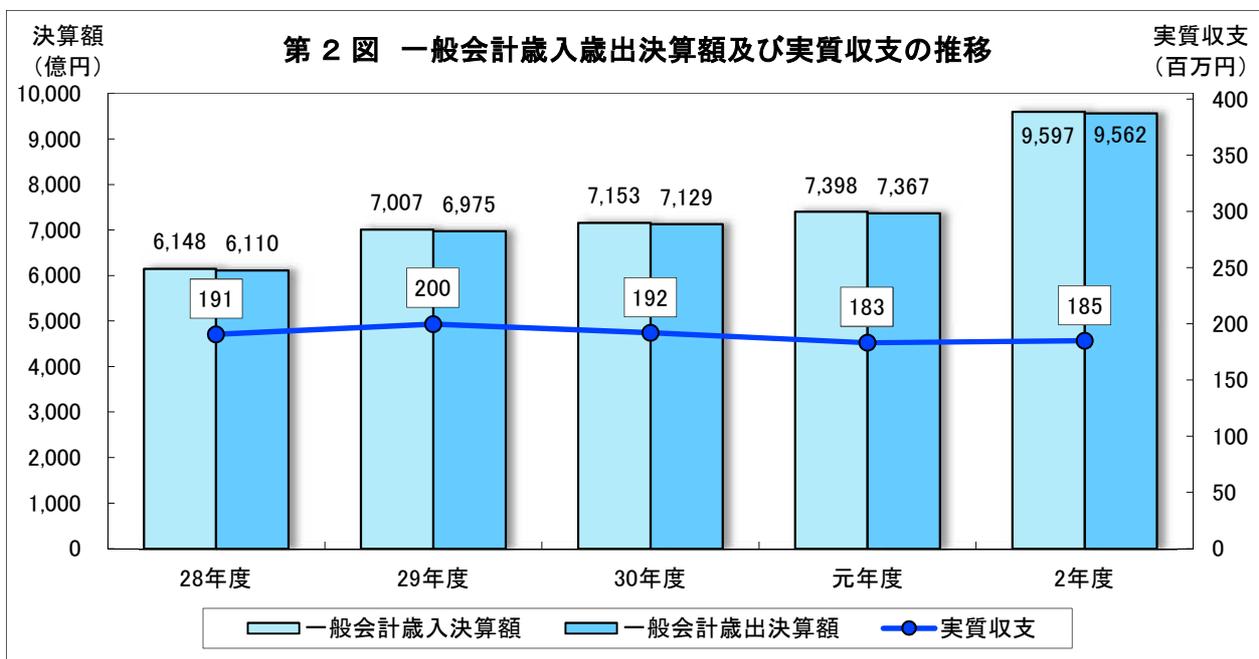
前年度に比べ予算現額は2,345億1,491万円(28.7%)増加している。歳入決算額は2,199億8,102万円(29.7%)、歳出決算額は2,195億243万円(29.8%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は35億3,736万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源33億5,243万円を差し引いた実質収支は、1億8,492万円の黒字である。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は178万円の黒字となっている。

なお、実質収支1億8,492万円のうち9,246万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた9,246万円及び翌年度へ繰り越すべき財源33億5,243万円の合計額34億4,490万円が翌年度に繰り越されている。

最近5年間の一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第2図のとおりである。歳入歳出決算額ともに増加しており、実質収支は横ばいで推移している。



(2) 歳入

ア 概況

一般会計の歳入決算を予算と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 一般会計歳入決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		予算現額と 決算額との比較	予算現額に 対する割合	
		金額	構成 比率			
自主財源	市 税	362,485,344	365,387,979	38.1	2,902,635	100.8
	分担金及び負担金	13,708,939	9,372,070	1.0	△4,336,868	68.4
	使用料及び手数料	16,545,118	14,981,443	1.6	△1,563,674	90.5
	財産収入	2,579,922	2,661,582	0.3	81,660	103.2
	寄附金	490,211	396,716	0.0	△93,494	80.9
	繰入金	75,165,646	55,557,732	5.8	△19,607,913	73.9
	繰越金	2,975,631	2,967,201	0.3	△8,430	99.7
	諸収入	53,110,817	50,555,115	5.3	△2,555,701	95.2
小 計	527,061,629	501,879,842	52.3	△25,181,787	95.2	
依存財源	地方譲与税	3,023,093	2,977,792	0.3	△45,300	98.5
	利子割交付金	173,166	182,341	0.0	9,175	105.3
	配当割交付金	1,586,121	1,543,051	0.2	△43,070	97.3
	株式等譲渡所得割交付金	1,022,529	1,830,884	0.2	808,355	179.1
	分離課税所得割交付金	324,183	399,632	0.0	75,449	123.3
	法人事業税交付金	1,847,321	1,851,118	0.2	3,797	100.2
	地方消費税交付金	31,363,655	30,077,561	3.1	△1,286,094	95.9
	ゴルフ場利用税交付金	27,649	28,133	0.0	484	101.8
	環境性能割交付金	835,290	683,287	0.1	△152,002	81.8
	軽油引取税交付金	3,939,566	3,922,739	0.4	△16,826	99.6
	地方特例交付金	2,140,569	2,189,551	0.2	48,982	102.3
	地方交付税	1,178,800	355,323	0.0	△823,477	30.1
	交通安全対策特別交付金	303,182	330,355	0.0	27,173	109.0
	国庫支出金	324,337,409	311,340,926	32.4	△12,996,483	96.0
県支出金	43,305,833	34,872,441	3.6	△8,433,391	80.5	
市 債	110,448,000	65,279,300	6.8	△45,168,700	59.1	
小 計	525,856,366	457,864,437	47.7	△67,991,929	87.1	
合 計	1,052,917,995	959,744,279	100	△93,173,716	91.2	

予算現額 1 兆 529 億 1,799 万円に対して歳入決算額は 9,597 億 4,427 万円で、予算現額に対する割合は 91.2%となっている。

これは主に義務教育施設整備事業債の減などにより市債が 451 億 6,870 万円 (40.9%)、減債基金借入金の減などにより繰入金が 196 億 791 万円 (26.1%)、街路事業費補助や義務教育施設整備費補助の減などにより国庫支出金が 129 億 9,648 万円 (4.0%) それぞれ下回ったことによるものである。

一般会計の歳入決算を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 一般会計歳入決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	2 年度		元 年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率	
自主財源	市 税	365,387,979	38.1	361,896,241	48.9	3,491,737	1.0
	分担金及び負担金	9,372,070	1.0	14,315,699	1.9	△4,943,629	△34.5
	使用料及び手数料	14,981,443	1.6	15,594,723	2.1	△613,280	△3.9
	財 産 収 入	2,661,582	0.3	2,272,244	0.3	389,337	17.1
	寄 附 金	396,716	0.0	557,058	0.1	△160,341	△28.8
	繰 入 金	55,557,732	5.8	55,743,910	7.5	△186,177	△0.3
	繰 越 金	2,967,201	0.3	2,328,914	0.3	638,287	27.4
	諸 収 入	50,555,115	5.3	34,027,236	4.6	16,527,878	48.6
小 計	501,879,842	52.3	486,736,029	65.8	15,143,812	3.1	
依存財源	地 方 譲 与 税	2,977,792	0.3	3,050,143	0.4	△72,350	△2.4
	利子割交付金	182,341	0.0	180,486	0.0	1,855	1.0
	配当割交付金	1,543,051	0.2	1,666,393	0.2	△123,342	△7.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,830,884	0.2	1,004,063	0.1	826,821	82.3
	分離課税所得割交付金	399,632	0.0	423,611	0.1	△23,979	△5.7
	法人事業税交付金	1,851,118	0.2	—	—	1,851,118	…
	地方消費税交付金	30,077,561	3.1	24,627,586	3.3	5,449,975	22.1
	ゴルフ場利用税交付金	28,133	0.0	33,280	0.0	△5,146	△15.5
	自動車取得税交付金	—	—	876,928	0.1	△876,928	△100
	環境性能割交付金	683,287	0.1	332,977	0.0	350,310	105.2
	軽油引取税交付金	3,922,739	0.4	4,071,963	0.6	△149,223	△3.7
	地方特例交付金	2,189,551	0.2	3,961,929	0.5	△1,772,378	△44.7
	地方交付税	355,323	0.0	1,426,799	0.2	△1,071,476	△75.1
	交通安全対策特別交付金	330,355	0.0	302,655	0.0	27,700	9.2
	国庫支出金	311,340,926	32.4	133,161,678	18.0	178,179,248	133.8
県 支 出 金	34,872,441	3.6	30,315,531	4.1	4,556,910	15.0	
市 債	65,279,300	6.8	47,591,200	6.4	17,688,100	37.2	
小 計	457,864,437	47.7	253,027,224	34.2	204,837,213	81.0	
合 計	959,744,279	100	739,763,253	100	219,981,026	29.7	

決算額は前年度に比べ2,199億8,102万円（29.7％）増加している。これは主に特別定額給付金給付事業の実施による健康福祉費国庫補助金の増などにより国庫支出金が1,781億7,924万円（133.8％）増加したことのほか、新川崎地区学校新設事業における学校用地の取得による義務教育施設整備事業債の増などにより市債が176

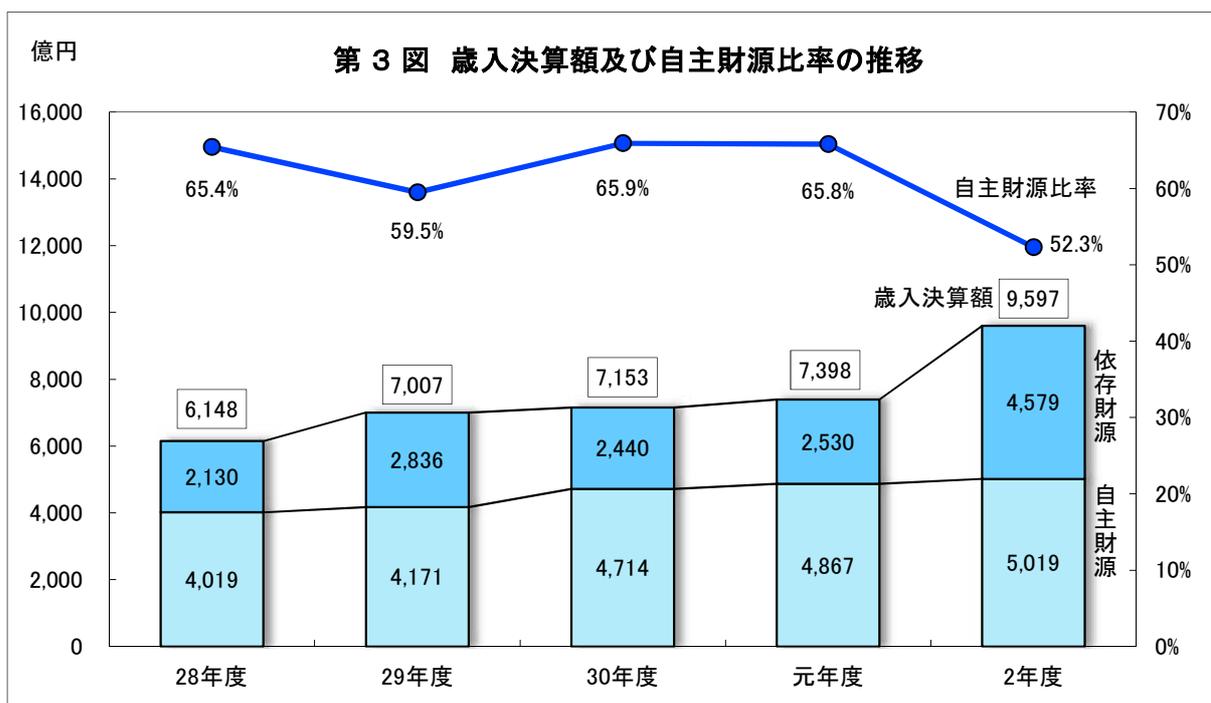
億 8,810 万円 (37.2%)、中小企業融資制度貸付金収入の増などにより諸収入が 165 億 2,787 万円 (48.6%) それぞれ増加したことによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が 10.8 ポイント低下して 38.1%、国庫支出金が 14.4 ポイント上昇して 32.4%、市債が 0.4 ポイント上昇して 6.8%となっている。

決算額を財源別にみると、自主財源は前年度に比べ 151 億 4,381 万円 (3.1%) 増加している。これは主に諸収入が 165 億 2,787 万円 (48.6%) 増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 2,048 億 3,721 万円 (81.0%) 増加している。これは主に国庫支出金が 1,781 億 7,924 万円 (133.8%)、市債が 176 億 8,810 万円 (37.2%) それぞれ増加したことによるものである。

最近 5 年間の歳入決算額及び自主財源比率^{*1} の推移を示すと第 3 図のとおりである。当年度の自主財源比率は 13.5 ポイント低下しているが、これは主に依存財源の国庫支出金が特別定額給付金給付事業の実施に伴い増加したことによるものである。



*1 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源決算額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$

イ 収入の状況

一般会計の歳入決算における収入率*2は第7表のとおりである。

第7表 一般会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率		
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	
自主財源	市 税	368,238,794	364,677,696	365,387,979	361,896,241	99.2	99.2
	分担金及び負担金	9,446,511	14,395,563	9,372,070	14,315,699	99.2	99.4
	使用料及び手数料	15,502,579	16,159,390	14,981,443	15,594,723	96.6	96.5
	財 産 収 入	2,664,877	2,275,013	2,661,582	2,272,244	99.9	99.9
	寄 附 金	396,746	557,068	396,716	557,058	100.0	100.0
	繰 入 金	55,862,391	56,120,342	55,557,732	55,743,910	99.5	99.3
	繰 越 金	2,967,201	2,328,914	2,967,201	2,328,914	100	100
	諸 収 入	54,457,721	39,809,725	50,555,115	34,027,236	92.8	85.5
小 計	509,536,825	496,323,715	501,879,842	486,736,029	98.5	98.1	
依存財源	地 方 譲 与 税	2,977,792	3,050,143	2,977,792	3,050,143	100	100
	利子割交付金	182,341	180,486	182,341	180,486	100	100
	配当割交付金	1,543,051	1,666,393	1,543,051	1,666,393	100	100
	株式等譲渡所得割交付金	1,830,884	1,004,063	1,830,884	1,004,063	100	100
	分離課税所得割交付金	399,632	423,611	399,632	423,611	100	100
	法人事業税交付金	1,851,118	—	1,851,118	—	100	…
	地方消費税交付金	30,077,561	24,627,586	30,077,561	24,627,586	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	28,133	33,280	28,133	33,280	100	100
	自動車取得税交付金	—	876,928	—	876,928	…	100
	環境性能割交付金	683,287	332,977	683,287	332,977	100	100
	軽油引取税交付金	3,922,739	4,071,963	3,922,739	4,071,963	100	100
	地方特例交付金	2,189,551	3,961,929	2,189,551	3,961,929	100	100
	地方交付税	355,323	1,426,799	355,323	1,426,799	100	100
	交通安全対策特別交付金	330,355	302,655	330,355	302,655	100	100
	国庫支出金	315,167,982	136,279,058	311,340,926	133,161,678	98.8	97.7
県 支 出 金	35,165,981	30,564,531	34,872,441	30,315,531	99.2	99.2	
市 債	65,279,300	47,591,200	65,279,300	47,591,200	100	100	
小 計	461,985,033	256,393,604	457,864,437	253,027,224	99.1	98.7	
合 計	971,521,858	752,717,319	959,744,279	739,763,253	98.8	98.3	

*2 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

収入済額は9,597億4,427万円で、調定額9,715億2,185万円に対する収入率は98.8%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

自主財源の収入済額は5,018億7,984万円で、調定額5,095億3,682万円に対する収入率は98.5%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。市税の収入済額は3,653億8,797万円で、調定額3,682億3,879万円に対する収入率は99.2%となり、前年度と同率となっている。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額は第8表のとおりである。

第8表 一般会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額				
	2年度	元年度	増△減額	増△減率	2年度	元年度	増△減額	増△減率	
自主財源	市 税	464,671	506,626	△41,954	△8.3	2,386,142	2,274,827	111,314	4.9
	分担金及び負担金	14,504	18,377	△3,872	△21.1	59,937	61,487	△1,549	△2.5
	使用料及び手数料	69,869	17,342	52,527	302.9	451,266	547,325	△96,058	△17.6
	財 産 収 入	—	—	—	…	3,295	2,768	526	19.0
	寄 附 金	—	—	—	…	30	10	20	200.0
	繰 入 金	—	—	—	…	304,658	376,432	△71,773	△19.1
	諸 収 入	249,981	2,106,287	△1,856,305	△88.1	3,652,624	3,676,201	△23,577	△0.6
小 計	799,027	2,648,633	△1,849,605	△69.8	6,857,955	6,939,052	△81,097	△1.2	
依存財源	国庫支出金	—	—	—	…	3,827,056	3,117,380	709,676	22.8
	県 支 出 金	—	—	—	…	293,540	249,000	44,540	17.9
	小 計	—	—	—	…	4,120,596	3,366,380	754,216	22.4
合 計	799,027	2,648,633	△1,849,605	△69.8	10,978,551	10,305,432	673,118	6.5	

不納欠損額は7億9,902万円で、前年度に比べ18億4,960万円(69.8%)減少している。これは主に損害賠償金の減により諸収入が18億5,630万円(88.1%)減少したことによるものである。

収入未済額は109億7,855万円で、前年度に比べ6億7,311万円(6.5%)増加している。これは主に国庫支出金が7億969万円(22.8%)増加したことによるものである。

市税の収入未済額の主なものをみると、個人市民税が前年度から1億958万円(6.8%)減少して15億1,172万円、固定資産税が6,372万円(13.6%)増加して5億3,350万円となっている。

また、市税以外の収入未済額の主なものをみると、諸収入のうち生活保護費返還金収入が前年度から228万円(0.1%)増加して31億5,251万円、使用料及び手数料のうち住宅使用料が7,561万円(16.1%)減少して3億9,386万円となっている。

なお、国庫支出金及び県支出金の収入未済額については、翌年度繰越額の未収入特定財源とされているもので、令和3年度中に収入される見込みである。

次に歳入の根幹である市税の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 市税決算状況

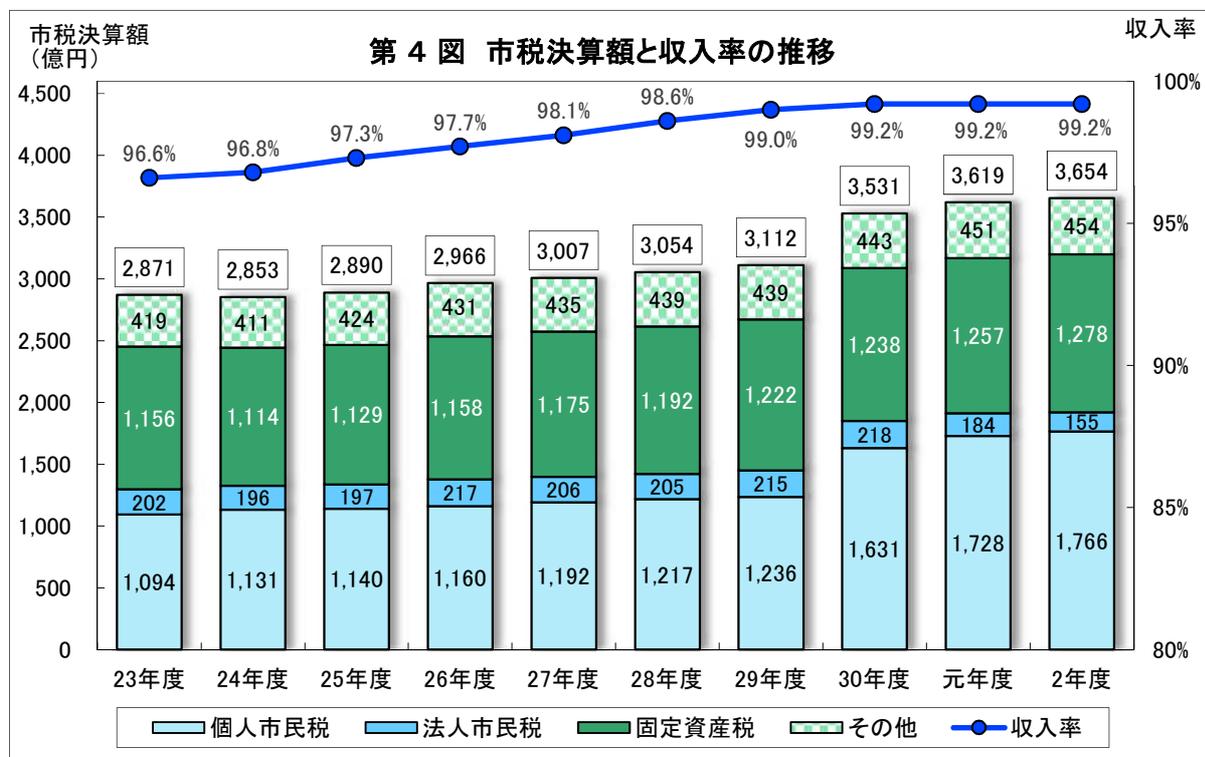
(単位:千円、%)

区 分	調定額		収入済額(決算額)				収入率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	増△減額	増△減率	2年度	元年度
市民税	194,259,369	193,247,844	192,165,235	191,111,287	1,053,947	0.6	98.9	98.9
個人	178,567,347	174,833,877	176,635,878	172,752,111	3,883,767	2.2	98.9	98.8
法人	15,692,021	18,413,967	15,529,356	18,359,176	△2,829,819	△15.4	99.0	99.7
固定資産税	128,349,283	126,148,552	127,798,272	125,651,726	2,146,545	1.7	99.6	99.6
固定資産税	128,024,246	125,821,053	127,473,235	125,324,227	2,149,008	1.7	99.6	99.6
固定資産等 所在交付金	325,037	327,499	325,037	327,499	△2,462	△0.8	100	100
軽自動車税	928,381	875,689	908,760	852,525	56,234	6.6	97.9	97.4
市たばこ税	8,851,158	8,873,502	8,850,993	8,873,502	△22,509	△0.3	100.0	100
入湯税	6,955	7,305	6,955	7,305	△349	△4.8	100	100
事業所税	8,947,265	9,112,128	8,877,531	9,112,128	△234,597	△2.6	99.2	100
都市計画税	26,896,379	26,412,672	26,780,232	26,287,765	492,467	1.9	99.6	99.5
合 計	368,238,794	364,677,696	365,387,979	361,896,241	3,491,737	1.0	99.2	99.2

市税の決算額は3,653億8,797万円で、前年度に比べ34億9,173万円(1.0%)増加しており、過去最高となっている。これは主に税率の引下げなどにより法人市民税が28億2,981万円(15.4%)減少しているものの、納税者数の増などにより個人市民税が38億8,376万円(2.2%)、家屋の新增築などにより固定資産税が21億4,900万円(1.7%)それぞれ増加したことによるものである。

市税の収入率は過去最高となった前年度と同率の99.2%を維持している。主な税目別に収入率をみると、市民税は98.9%、固定資産税は99.6%となっており、それぞれ前年度と同率となっている。都市計画税は99.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

最近10年間の市税の決算額及び収入率の推移を示すと第4図のとおりである。
市税の決算額は8年連続の増収で、収入率は平成30年度以降99.2%となっている。



ウ 款別歳入執行状況

市税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
362,485,344	365,387,979	2,902,635	100.8	361,896,241	3,491,737	1.0

予算現額 3,624 億 8,534 万円に対して決算額は 3,653 億 8,797 万円で、予算現額に対する割合は 100.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると 34 億 9,173 万円 (1.0%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
市 民 税	192,165,235	52.6	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	127,798,272	35.0	固定資産税

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 民 税	189,506,411	192,165,235	2,658,824	101.4	所得が見込みを上回ったことによる個人市民税の増
固 定 資 産 税	127,567,880	127,798,272	230,392	100.2	住宅用地特例の適用が見込みを下回ったことによる増
事 業 所 税	9,135,098	8,877,531	△257,566	97.2	課税対象給与総額が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	2 年 度 決 算 額	元 年 度 決 算 額	増△減額	増△ 減 率	主な増減理由
固 定 資 産 税	127,798,272	125,651,726	2,146,545	1.7	家屋の新增築による増
市 民 税	192,165,235	191,111,287	1,053,947	0.6	納税者数の増加による個人市民税の増

なお、当年度の個人市民税は前年度に比べ増加しているが、ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除による減収額は約 66 億円となり、前年度に比べ影響額が約 8 億円増加している。

地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
31,363,655	30,077,561	△1,286,094	95.9	24,627,586	5,449,975	22.1

予算現額 313 億 6,365 万円に対して決算額は 300 億 7,756 万円で、予算現額に対する割合は 95.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると 54 億 4,997 万円 (22.1%) 増加している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
地方消費税 交付金	31,363,655	30,077,561	△1,286,094	95.9	交付原資が見込みを下回ったことによる減

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2 年度 決算額	元 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
地方消費税 交付金	30,077,561	24,627,586	5,449,975	22.1	消費税率引上げによる増

地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,178,800	355,323	△823,477	30.1	1,426,799	△1,071,476	△75.1

予算現額 11 億 7,880 万円に対して決算額は 3 億 5,532 万円で、予算現額に対する割合は 30.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると 10 億 7,147 万円 (75.1%) 減少している。

歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
特別交付税	1,178,800	355,323	△823,477	30.1	台風被害等に関する特別交付税の減

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(細節)	2 年度 決算額	元 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
特別交付税	355,323	1,426,799	△1,071,476	△75.1	台風被害等に関する特別交付税の減

なお、普通交付税は 5 年連続で不交付となっている。

分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
13,708,939	9,372,070	△4,336,868	68.4	14,315,699	△4,943,629	△34.5

予算現額 137 億 893 万円に対して決算額は 93 億 7,207 万円で、予算現額に対する割合は 68.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると 49 億 4,362 万円 (34.5%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
こども未来費 負担金	4,832,864	51.6	保育所運営費負担金
建設緑政費 負担金	2,343,172	25.0	街路事業費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
建設緑政費 負担金	5,557,097	2,343,172	△3,213,924	42.2	羽田連絡道路整備事業における翌年度繰越しによる街路事業費負担金の減
こども未来費 負担金	5,726,292	4,832,864	△893,427	84.4	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための登園自粛に伴う保育料の還付による保育所運営費負担金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
こども未来費 負担金	4,832,864	7,924,419	△3,091,555	△39.0	幼児教育・保育の無償化の平年度化及び登園自粛に伴う保育料の還付による保育所運営費負担金の減
建設緑政費 負担金	2,343,172	4,140,195	△1,797,022	△43.4	羽田連絡道路整備事業の進捗による街路事業費負担金の減
健康福祉費 負担金	1,618,814	1,732,343	△113,529	△6.6	公害補償給付費の減による公害健康被害補償費負担金の減

使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
16,545,118	14,981,443	△1,563,674	90.5	15,594,723	△613,280	△3.9

予算現額 165 億 4,511 万円に対して決算額は 149 億 8,144 万円で、予算現額に対する割合は 90.5%となっている。

決算額を前年度と比較すると 6 億 1,328 万円 (3.9%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
まちづくり 使用料	5,080,338	33.9	市営住宅使用料
建設緑政 使用料	2,325,565	15.5	道路占用料
環境手数料	2,184,752	14.6	ごみ処理手数料
港湾使用料	2,056,757	13.7	荷さばき地使用料、水域占用料、ふ頭用地使用料

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
環境手数料	2,679,590	2,184,752	△494,837	81.5	事業系ごみの搬入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減
建設緑政 使用料	2,513,040	2,325,565	△187,474	92.5	占用件数が見込みを下回ったことによる道路占用料の減
健康福祉 使用料	474,223	297,224	△176,978	62.7	利用者数が見込みを下回ったことによる葬祭場使用料の減
建設緑政 手数料	393,383	237,854	△155,528	60.5	返還台数が見込みを下回ったことによる放置自転車等返還手数料の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2 年度 決算額	元 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
健康福祉 手数料	529,594	183,939	345,655	187.9	衛生試験検査手数料の増による衛生検査手数料の増
こども未来 使用料	413,220	871,078	△457,857	△52.6	幼児教育・保育の無償化の平年度化及び登園自粛に伴う保育料の還付による市立保育所使用料保護者負担分の減
港湾使用料	2,056,757	2,213,688	△156,930	△7.1	荷さばき地の使用減による荷さばき地使用料の減
建設緑政 使用料	2,325,565	2,399,574	△74,009	△3.1	利用者数の減による公園使用料の減

国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
324,337,409	311,340,926	△12,996,483	96.0	133,161,678	178,179,248	133.8

予算現額 3,243 億 3,740 万円に対して決算額は 3,113 億 4,092 万円で、予算現額に対する割合は 96.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,781 億 7,924 万円 (133.8%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費 国庫補助金	157,713,825	50.7	健康福祉費補助、障害者福祉費補助
健康福祉費 国庫負担金	61,474,965	19.7	生活保護費負担金、障害者福祉費負担金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
建設緑政費 国庫補助金	11,920,503	6,179,109	△5,741,394	51.8	国庫補助の認承減による街路事業費補助の減
教育費 国庫補助金	8,694,551	5,911,131	△2,783,419	68.0	大規模改造事業における翌年度繰越しによる教育施設整備費補助の減
経済労働費 国庫補助金	6,284,268	4,060,894	△2,223,374	64.6	川崎じもと応援券推進事業における翌年度繰越しによる産業経済費補助の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
健康福祉費 国庫補助金	157,713,825	1,519,068	156,194,756	...	特別定額給付金補助の新設による増
こども未来費 国庫負担金	41,430,373	35,583,064	5,847,308	16.4	幼児教育・保育の無償化の平年度化による子どものための教育・保育給付費負担金の増
こども未来費 国庫補助金	9,547,206	4,861,372	4,685,834	96.4	ひとり親世帯臨時特別給付金補助の新設による増

財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
2,579,922	2,661,582	81,660	103.2	2,272,244	389,337	17.1

予算現額 25 億 7,992 万円に対して決算額は 26 億 6,158 万円で、予算現額に対する割合は 103.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると 3 億 8,933 万円 (17.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
財産貸付収入	1,471,911	55.3	港湾費その他財産貸付収入、水江町地内公共用地貸付収入、まちづくり費その他財産貸付収入
不動産売払収入	543,236	20.4	港湾費土地売払収入、建設緑政費廃水路敷売払収入、建設緑政費廃道路敷売払収入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
不動産売払収入	280,804	543,236	262,432	193.5	国道357号東京湾岸道路多摩川トンネル整備工事による港湾費土地売払収入の皆増
物品売払収入	520,550	425,267	△95,282	81.7	資源化金属類の売払単価が見込みを下回ったことによる環境費物品売払収入の減
基金運用収入	251,502	172,037	△79,464	68.4	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
財産貸付収入	1,488,867	1,471,911	△16,955	98.9	市営住宅敷金収入が見込みを下回ったことによるまちづくり費財産貸付収入の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2 年度 決算額	元 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
不 動 産 売 払 収 入	543,236	204,226	339,010	166.0	国道357号東京湾岸道路多摩川トンネル整備工事による港湾費土地売払収入の皆増
物品売払収入	425,267	379,548	45,718	12.0	資源化金属類の売払量の増による環境費物品売払収入の増

繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
75,165,646	55,557,732	△19,607,913	73.9	55,743,910	△186,177	△0.3

予算現額 751 億 6,564 万円に対して決算額は 555 億 5,773 万円で、予算現額に対する割合は 73.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 8,617 万円 (0.3%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務費 基金繰入金	52,742,836	94.9	減債基金借入金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務費 基金繰入金	70,107,077	52,742,836	△17,364,240	75.2	借入額が見込みを下回ったことによる 減債基金借入金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
教育費 基金繰入金	76,530	—	76,530	100	学校施設整備基金繰入金の皆増
総務費 基金繰入金	52,742,836	52,892,023	△149,187	△0.3	災害救助基金繰入金の減

諸収入

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
53,110,817	50,555,115	△2,555,701	95.2	34,027,236	16,527,878	48.6

予算現額 531 億 1,081 万円に対して決算額は 505 億 5,511 万円で、予算現額に対する割合は 95.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると 165 億 2,787 万円 (48.6%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
経済労働費 貸付金収入	34,120,082	67.5	中小企業融資制度貸付金収入
雑入	6,260,984	12.4	港湾費雑入、環境費雑入、健康福祉費雑入

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
雑入	7,735,494	6,260,984	△1,474,509	80.9	申請件数が見込みを下回ったことによる新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金収入の減
宝くじ収入	3,423,144	2,683,699	△739,444	78.4	売上げが見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
経済労働費 貸付金収入	34,120,082	20,089,564	14,030,518	69.8	融資額の拡大対応に伴う預託金の増による中小企業融資制度貸付金収入の増
競輪事業特別 会計繰入金	2,150,000	310,000	1,840,000	593.5	神奈川県川崎競馬組合からの配分金収入の増による事業収入繰入金金の増

市債

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
110,448,000	65,279,300	△45,168,700	59.1	47,591,200	17,688,100	37.2

予算現額 1,104 億 4,800 万円に対して決算額は 652 億 7,930 万円で、予算現額に対する割合は 59.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると 176 億 8,810 万円 (37.2%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
教育債	21,849,000	33.5	義務教育施設整備事業債
建設緑政債	15,889,300	24.3	街路事業債、道路整備事業債、公園緑地施設整備事業債、河川整備事業債
まちづくり債	8,123,000	12.4	土地区画整理事業債、公営住宅整備事業債、施設整備事業債

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
教育債	38,620,000	21,849,000	△16,771,000	56.6	学校施設長期保全計画推進事業における翌年度繰越しによる教育施設整備債の減
建設緑政債	26,461,000	15,889,300	△10,571,700	60.0	国庫補助の認承減に伴う翌年度繰越しによる街路事業債の減
まちづくり債	14,180,000	8,123,000	△6,057,000	57.3	登戸土地区画整理事業における翌年度繰越しによる整備事業債の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
教育債	21,849,000	14,447,000	7,402,000	51.2	新川崎地区小学校新設に伴う学校用地の取得による教育施設整備債の増
建設緑政債	15,889,300	11,833,000	4,056,300	34.3	等々力硬式野球場改築工事の進捗による公園債の増
健康福祉債	3,578,000	1,264,000	2,314,000	183.1	川崎市複合福祉センターふくふくの市施設分の取得による施設整備債の増

(3) 歳出

ア 概況

一般会計の歳出決算を予算と比較すると第10表のとおりである。

第10表 一般会計歳出決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比率			
議会費	1,648,103	1,602,074	0.2	97.2	—	46,028
総務費	55,611,971	51,829,852	5.4	93.2	414,365	3,367,752
市民文化費	10,615,227	9,757,582	1.0	91.9	39,456	818,188
子ども未来費	134,008,860	124,462,038	13.0	92.9	1,462,373	8,084,447
健康福祉費	319,053,892	308,270,309	32.2	96.6	156,263	10,627,319
環境費	23,868,101	22,811,108	2.4	95.6	57,062	999,930
経済労働費	49,339,008	42,922,767	4.5	87.0	2,052,888	4,363,352
建設緑政費	54,236,197	34,255,521	3.6	63.2	14,076,951	5,903,725
港湾費	12,651,872	7,699,405	0.8	60.9	3,432,208 (458,961)	1,520,258
まちづくり費	29,284,635	21,951,075	2.3	75.0	4,466,344	2,867,216
区役所費	18,731,940	16,988,490	1.8	90.7	515,885 (4,736)	1,227,564
消防費	17,313,587	16,078,768	1.7	92.9	491,169 (1,914)	743,649
教育費	143,354,536	120,130,941	12.6	83.8	13,322,863 (602,605)	9,900,731
公債費	71,470,254	70,150,964	7.3	98.2	—	1,319,289
諸支出金	111,565,042	107,296,010	11.2	96.2	—	4,269,031
予備費	164,767	—	—	—	—	164,767
合 計	1,052,917,995	956,206,913	100	90.8	40,487,829 (1,068,216)	56,223,253

(注) 翌年度繰越額内の括弧付き数値は事故繰越し繰越額で内書きである。

予算現額1兆529億1,799万円に対して歳出決算額は9,562億691万円で、執行率は90.8%となっている。

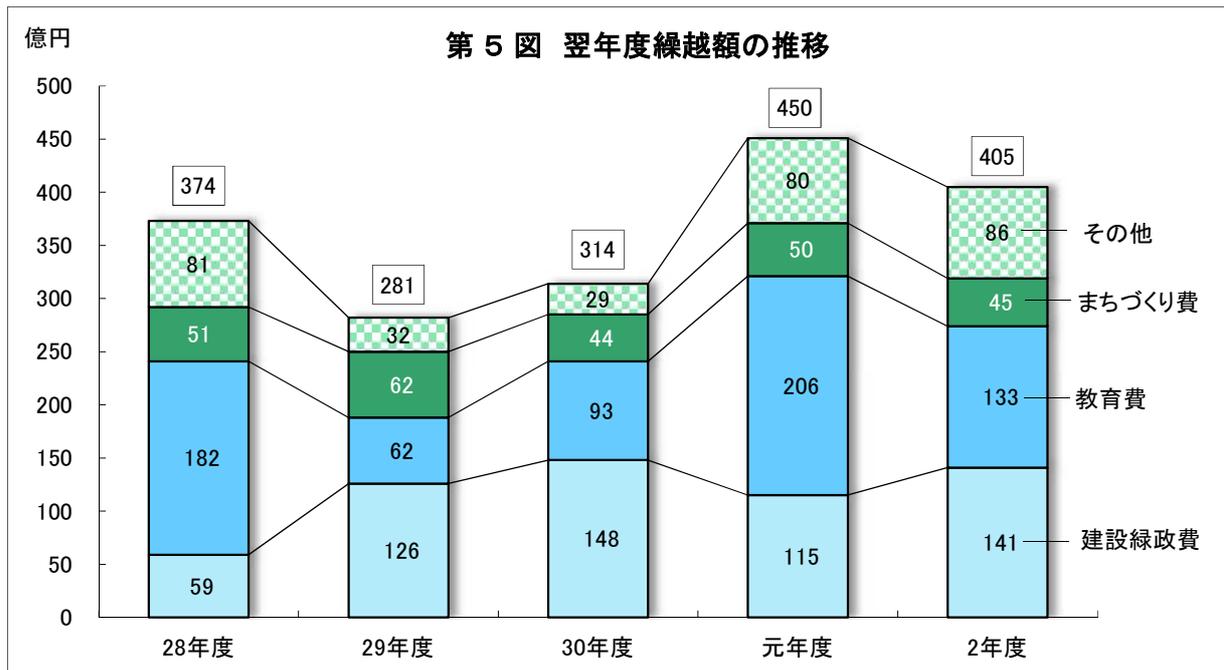
決算額の主なものは、健康福祉費3,082億7,030万円、子ども未来費1,244億6,203万円、教育費1,201億3,094万円となっている。

翌年度繰越額は404億8,782万円で、この主なものは、羽田連絡道路整備事業において令和元年東日本台風の影響に伴う浚渫により工期に遅れが生じたことによる建

設緑政費の 140 億 7,695 万円及び学校施設長期保全計画推進事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる教育費の 133 億 2,286 万円である。

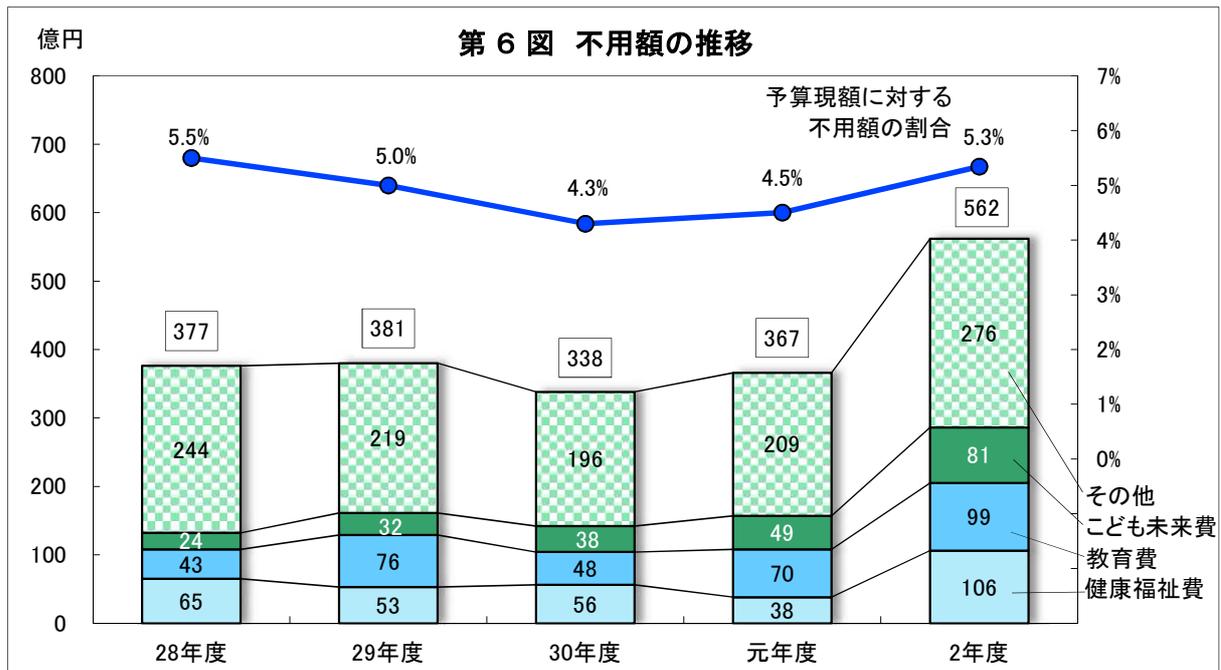
なお、事故繰越し繰越額は 10 億 6,821 万円で、この主なものは義務教育施設整備費において、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の学校施設長期保全計画推進事業の終了が困難となったことによる教育費の 6 億 260 万円である。

最近 5 年間の翌年度繰越額の推移を示すと第 5 図のとおりである。当年度の翌年度繰越額は前年度に比べ減少している。



不用額は562億2,325万円で、この主なものは特別定額給付金の申請者数が見込みを下回ったことによる特別定額給付金給付事業費の減などによる健康福祉費の106億2,731万円及び校舎等改修工事において工事請負費が見込みを下回ったことによる学校施設長期保全計画推進事業費の減などによる教育費の99億73万円である。

最近5年間の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移を示すと第6図のとおりであり、2年連続で増加している。



一般会計の歳出決算を前年度と比較すると第11表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳出決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	2 年度		元 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率
議 会 費	1,602,074	0.2	1,640,504	0.2	△38,429	△2.3
総 務 費	51,829,852	5.4	49,506,473	6.7	2,323,379	4.7
市民文化費	9,757,582	1.0	7,639,335	1.0	2,118,247	27.7
こども未来費	124,462,038	13.0	117,302,221	15.9	7,159,817	6.1
健康福祉費	308,270,309	32.2	145,576,412	19.8	162,693,896	111.8
環 境 費	22,811,108	2.4	18,990,603	2.6	3,820,504	20.1
経済労働費	42,922,767	4.5	25,421,247	3.5	17,501,520	68.8
建設緑政費	34,255,521	3.6	32,464,854	4.4	1,790,666	5.5
港 湾 費	7,699,405	0.8	6,212,358	0.8	1,487,046	23.9
まちづくり費	21,951,075	2.3	22,634,557	3.1	△683,482	△3.0
区 役 所 費	16,988,490	1.8	14,091,201	1.9	2,897,289	20.6
消 防 費	16,078,768	1.7	17,327,379	2.4	△1,248,610	△7.2
教 育 費	120,130,941	12.6	108,229,458	14.7	11,901,483	11.0
公 債 費	70,150,964	7.3	72,168,093	9.8	△2,017,129	△2.8
諸 支 出 金	107,296,010	11.2	97,499,778	13.2	9,796,232	10.0
合 計	956,206,913	100	736,704,480	100	219,502,432	29.8

決算額は前年度に比べ2,195億243万円（29.8％）増加している。これは主に特別定額給付金給付事業の実施による増などにより健康福祉費が1,626億9,389万円（111.8％）、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業融資事業に係る預託金の増により経済労働費が175億152万円（68.8％）それぞれ増加したことによるものである。

主な構成比率をみると、健康福祉費が前年度に比べ12.4ポイント上昇して32.2％、こども未来費が前年度に比べ2.9ポイント低下して13.0％、教育費が前年度に比べ2.1ポイント低下して12.6％となっている。

イ 性質別の状況

一般会計歳出の財政構造について、性質別の状況を示すと第12表のとおりである。

第12表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分		2 年度		元 年度		前年度比較	
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	増△減額	増△ 減率
義 務 的 経 費	人 件 費	150,385,582	15.7	149,415,908	20.3	969,674	0.6
	扶 助 費	207,381,700	21.7	197,135,636	26.8	10,246,064	5.2
	公 債 費	69,837,061	7.3	71,815,658	9.7	△1,978,597	△2.8
	小 計	427,604,343	44.7	418,367,202	56.8	9,237,141	2.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	107,872,414	11.2	86,466,218	11.7	21,406,196	24.8
	災害復旧事業費	1,822,141	0.2	383,204	0.1	1,438,937	375.5
	小 計	109,694,555	11.4	86,849,422	11.8	22,845,133	26.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	79,379,641	8.3	74,074,029	10.1	5,305,612	7.2
	維持補修費	6,433,834	0.7	6,130,252	0.8	303,582	5.0
	補助費等	253,230,162	26.5	84,649,665	11.5	168,580,497	199.2
	積立金	871,316	0.1	1,914,504	0.3	△1,043,188	△54.5
	出資金	6,361,299	0.7	6,701,304	0.9	△340,005	△5.1
	貸付金	34,661,156	3.6	20,933,820	2.8	13,727,336	65.6
	繰出金	37,970,607	4.0	37,084,282	5.0	886,325	2.4
小 計	418,908,015	43.9	231,487,856	31.4	187,420,159	81.0	
合 計		956,206,913	100	736,704,480	100	219,502,433	29.8

資料:財政局

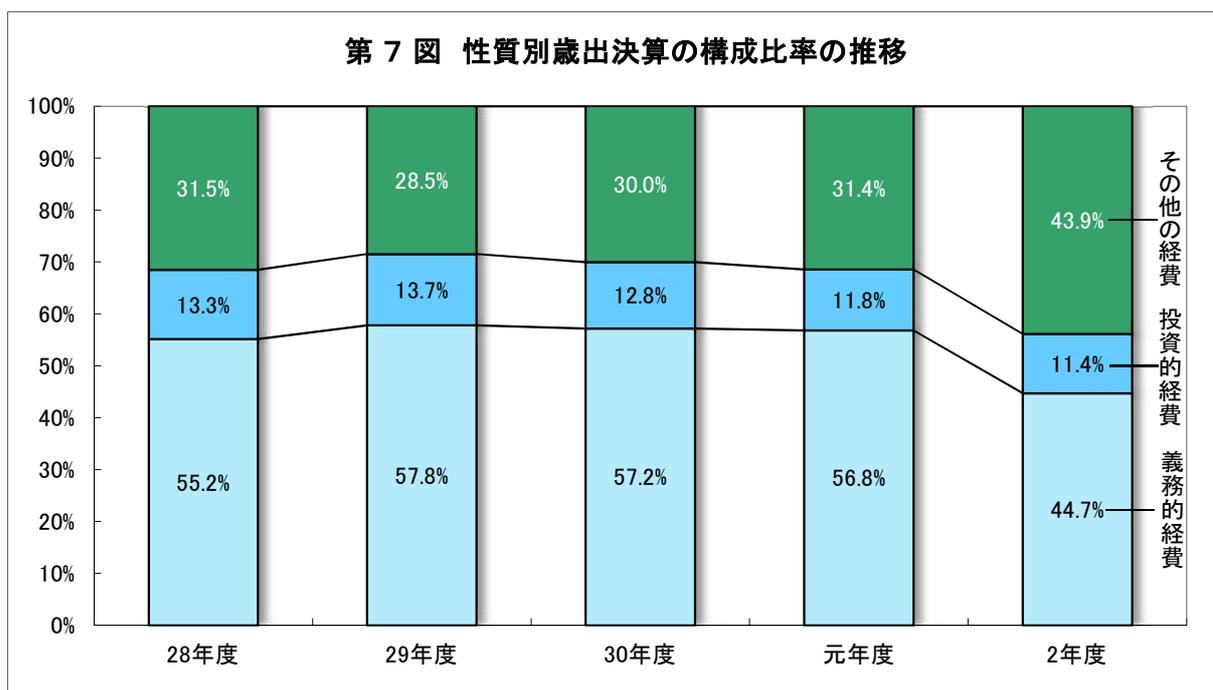
義務的経費は4,276億434万円で、前年度に比べ92億3,714万円(2.2%)増加している。これは主に幼児教育・保育の無償化の平年度化及び民間認可保育所受入人数の増により扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は1,096億9,455万円で、前年度に比べ228億4,513万円(26.3%)増加している。これは主に新川崎地区小学校新設に伴う学校用地の取得による増により普通建設事業費が増加したことによるものである。

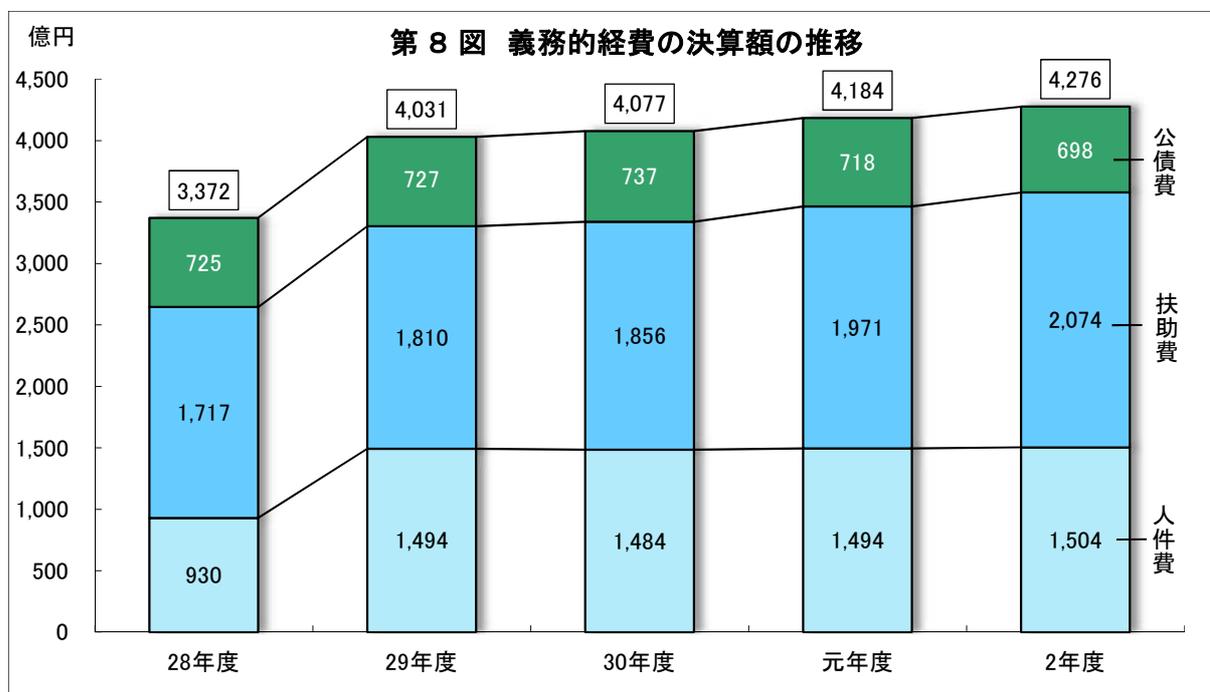
その他の経費は4,189億801万円で、前年度に比べ1,874億2,015万円(81.0%)増加している。これは主に特別定額給付金給付事業の実施により補助費等が増加したことによるものである。

決算額の構成比率をみると、義務的経費が前年度に比べ12.1ポイント低下して44.7%、投資的経費が前年度に比べ0.4ポイント低下して11.4%、その他の経費は前年度に比べ12.5ポイント上昇して43.9%となっている。

最近5年間の性質別歳出決算の構成比率の推移を示すと第7図のとおりである。



最近5年間の義務的経費の決算額の推移を示すと第8図のとおりである。平成29年度に県費負担教職員の市費移管が行われたことにより人件費が大幅に増加し、また、扶助費は増加傾向にある。



ウ 款別歳出執行状況

議会費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
1,648,103	1,602,074	—	46,028	97.2	1,640,504	△38,429	△2.3

予算現額 16 億 4,810 万円に対して決算額は 16 億 207 万円で、執行率は 97.2%となり、4,602 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 3,842 万円 (2.3%) 減少している。

予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	1,320,922	82.5	議員報酬等、その他経費
事務局費	281,152	17.5	職員給与費、議会広報経費

不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
議会費	1,347,095	1,320,922	26,172	98.1	議員の欠員による議員報酬等の減
事務局費	301,008	281,152	19,855	93.4	議会かわさきの発行部数の減による議会広報経費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
議会費	1,320,922	1,344,366	△23,443	△1.7	議員の欠員による議員報酬等の減

総務費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
55,611,971	51,829,852	414,365	3,367,752	93.2	49,506,473	2,323,379	4.7

予算現額 556 億 1,197 万円に対して決算額は 518 億 2,985 万円で、執行率は 93.2% となり、37 億 8,211 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 4 億 1,436 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 33 億 6,775 万円である。

決算額を前年度と比較すると 23 億 2,337 万円 (4.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
職員管理費	30,891,958	59.6	職員給与費、共済費
総務管理費	10,258,176	19.8	電子市役所整備事業費、本庁舎等建替事業費、庁舎維持管理費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
危機管理費／危機管理対策事業	162,808	移動系防災行政無線設備等再整備工事の低入札に伴う前払金の減による
職員管理費／その他人事管理経費	92,313	新型コロナウイルス感染症対応に従事する会計年度任用職員の任用のため、3月補正で報酬等を計上したことによる
臨海部国際戦略費／国際戦略拠点地区整備推進事業	85,093	キングスカイフロント地区の拠点整備工事において電線管理者等との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
職員管理費	31,946,516	30,891,958	962,244	96.7	退職者数が見込みを下回ったことに伴う退職手当の減による職員給与費の減
総務管理費	11,048,261	10,258,176	789,545	92.8	テレワーク用パソコンの仕様見直しに伴う機器購入費の減による行政情報化推進事業費の減
徴税費	7,794,273	7,268,083	526,189	93.2	法人市民税の還付が見込みを下回ったことによる市税等過誤納還付金の減
危機管理費	2,120,569	1,440,800	516,960	67.9	給付申請件数が見込みを下回ったことによる台風第19号災害支援金支給事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
総務管理費	10,258,176	7,427,829	2,830,346	38.1	本庁舎等建替事業における超高層棟 新築工事の着手による本庁舎等建替 事業費の増
徴税費	7,268,083	6,152,772	1,115,311	18.1	市税システム更改に伴う委託料の増に よる賦課徴収業務経費の増
危機管理費	1,440,800	2,725,020	△1,284,220	△47.1	災害救助基金積立金の積立所要額の 減

市民文化費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
10,615,227	9,757,582	39,456	818,188	91.9	7,639,335	2,118,247	27.7

予算現額 106 億 1,522 万円に対して決算額は 97 億 5,758 万円で、執行率は 91.9%となり、8 億 5,764 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3,945 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 8 億 1,818 万円である。

決算額を前年度と比較すると 21 億 1,824 万円 (27.7%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
文化振興費	3,449,321	35.4	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費、市民文化事業費
コミュニティ推進費	2,005,580	20.6	財団法人管理運営費
市民文化総務費	1,738,198	17.8	職員給与費、市民施設事業費、多文化共生推進事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
スポーツ推進費／東京オリンピック・パラリンピック推進事業	39,456	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期による

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
文化振興費	3,833,905	3,449,321	384,583	90.0	令和元年東日本台風の被害を受けた収蔵品の修復費用が見込みを下回ったことによる市民ミュージアム事業費の減
スポーツ推進費	1,980,021	1,690,653	249,911	85.4	事業計画の見直しによる東京オリンピック・パラリンピック推進事業費の減
地域安全対策費	732,069	653,669	78,399	89.3	防犯灯LED化ESCO事業において電気料金が見込みを下回ったことによる防犯対策事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
コミュニティ推進費	2,005,580	463,669	1,541,911	332.5	新総合自治会館の取得による総合自治会館施設整備費の増
スポーツ推進費	1,690,653	1,279,440	411,213	32.1	令和元年東日本台風の被害を受けた施設の復旧費用の増によるスポーツ施設費の増

こども未来費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
134,008,860	124,462,038	1,462,373	8,084,447	92.9	117,302,221	7,159,817	6.1

予算現額 1,340 億 886 万円に対して決算額は 1,244 億 6,203 万円で、執行率は 92.9 %となり、95 億 4,682 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 14 億 6,237 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 80 億 8,444 万円である。

決算額を前年度と比較すると 71 億 5,981 万円 (6.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
保育事業費	70,679,725	56.8	民間保育所運営費、民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費
こども家庭事業費	31,901,428	25.6	児童手当費、医療費等助成事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)/事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
子育て支援事業費 / 母子保健事業	348,101	新型コロナウイルス感染症対策として行う妊産婦の個別支援業務が翌年度にわたることによる
保育事業費 / 民間保育所整備事業	333,790	民間保育所の建築工事において入札不調により不測の日時を要したことによる
保育事業費 / 民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費	319,800	新型コロナウイルス感染症対策として行う保育環境改善等補助事業が翌年度にわたることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保育事業費	76,467,624	70,679,725	4,908,756	92.4	公定価格単価及び児童数が見込みを下回ったことによる民間保育所運営費の減
こども家庭事業費	33,499,647	31,901,428	1,598,218	95.2	医療費が見込みを下回ったことによる小児医療費助成扶助費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
保育事業費	70,679,725	66,225,900	4,453,825	6.7	受入人数の増による民間保育所運営費の増
こども青少年総務費	9,019,747	7,014,307	2,005,440	28.6	幼児教育・保育の無償化の平年度化による私立幼稚園園児保育料等給付事業費の増

健康福祉費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
319,053,892	308,270,309	156,263	10,627,319	96.6	145,576,412	162,693,896	111.8

予算現額 3,190 億 5,389 万円に対して決算額は 3,082 億 7,030 万円で、執行率は 96.6% となり、107 億 8,358 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1 億 5,626 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 106 億 2,731 万円である。

決算額を前年度と比較すると 1,626 億 9,389 万円 (111.8%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費	162,694,149	52.8	特別定額給付金給付事業費、職員給与費
生活保護費	57,280,387	18.6	生活保護扶助費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
老人福祉費／民間特別養護老人ホーム等整備事業	65,320	(仮称)特別養護老人ホーム蟹ヶ谷新築工事において入札不調により不測の日時を要したことによる
施設整備費／社会福祉施設整備事業	48,691	鷲ヶ峰老人いこいの家浴室転用工事及び下平間老人いこいの家ブロック塀工事において入札不調により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
健康福祉費	165,237,288	162,694,149	2,543,138	98.5	申請者数が見込みを下回ったことによる特別定額給付金給付事業費の減
公衆衛生費	16,355,977	13,783,468	2,540,978	84.3	神奈川モデル認定医療機関に対する支援内容の精査による新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(医療施設分)の減
障害者福祉費	48,589,625	46,839,001	1,750,623	96.4	利用者数が見込みを下回ったことによる障害児入所・通所給付費の減
生活保護費	58,878,775	57,280,387	1,598,387	97.3	医療扶助費が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
健康福祉費	162,694,149	10,723,860	151,970,289	...	特別定額給付金給付事業費の新設による増

環境費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
23,868,101	22,811,108	57,062	999,930	95.6	18,990,603	3,820,504	20.1

予算現額 238 億 6,810 万円に対して決算額は 228 億 1,110 万円で、執行率は 95.6% となり、10 億 5,699 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 5,706 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 9 億 9,993 万円である。

決算額を前年度と比較すると 38 億 2,050 万円 (20.1%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
ごみ処理総務費	7,621,902	33.4	職員給与費、ごみ収集事業費
施設建設費	4,042,354	17.7	廃棄物処理施設等建設事業費
焼却場費	3,537,533	15.5	ごみ焼却費、資源化処理費
施設整備費	2,370,231	10.4	廃棄物処理施設等整備事業費

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
環境総務費／脱炭素化推進事業	33,000	脱炭素化の実現に向けた事業者の支援・評価手法の検討が翌年度にわたることによる
ごみ処理総務費／ごみ収集事業	24,062	台風による被災家屋の解体撤去工事において新型コロナウイルス感染症の影響により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
施設建設費	4,270,261	4,042,354	227,906	94.7	工事内容の一部変更及び出来形による数量の変更が生じたことによる廃棄物処理施設等建設事業費の減
焼却場費	3,729,907	3,537,533	192,373	94.8	処理センターの契約差金が生じたこと及び業務用消耗品費が見込みを下回ったことによるごみ焼却費の減
ごみ処理総務費	7,816,886	7,621,902	170,921	97.5	一般職給料が見込みを下回ったことによる職員給与費の減
環境総務費	1,516,275	1,376,242	107,032	90.8	照明LED化事業において契約差金が生じたことによるエコオフィス推進事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
施設建設費	4,042,354	2,396,092	1,646,261	68.7	入江崎クリーンセンター土地造成工事の進捗による入江崎クリーンセンター整備事業費の増
施設整備費	2,370,231	803,861	1,566,370	194.9	浮島処理センター基幹的整備工事の進捗による廃棄物処理施設等整備事業費の増

経済労働費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
49,339,008	42,922,767	2,052,888	4,363,352	87.0	25,421,247	17,501,520	68.8

予算現額 493 億 3,900 万円に対して決算額は 429 億 2,276 万円で、執行率は 87.0% となり、64 億 1,624 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 20 億 5,288 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 43 億 6,335 万円である。

決算額を前年度と比較すると 175 億 152 万円 (68.8%) している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
金融対策費	36,283,384	84.5	中小企業融資事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
商業振興費／ 商業振興事業	1,897,485	川崎もと応援券推進事業に関する業務が翌年度にわたることによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
中小企業支援費	4,324,364	1,451,527	2,846,024	33.6	被災中小企業復旧支援補助金の申請件数及び1件あたりの金額が見込みを下回ったことによる中小企業支援事業費の減
金融対策費	37,631,577	36,283,384	1,348,192	96.4	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の申請件数が見込みを下回ったことによる信用保証等促進事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
金融対策費	36,283,384	20,697,591	15,585,793	75.3	新型コロナウイルス感染症対応資金の預託金の増による中小企業融資事業費の増

建設緑政費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
54,236,197	34,255,521	14,076,951	5,903,725	63.2	32,464,854	1,790,666	5.5

予算現額 542 億 3,619 万円に対して決算額は 342 億 5,552 万円で、執行率は 63.2% となり、199 億 8,067 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 140 億 7,695 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 59 億 372 万円である。

決算額を前年度と比較すると 17 億 9,066 万円 (5.5%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
街路事業費	10,121,720	29.5	羽田連絡道路整備事業費、道路改良事業費
道路整備費	4,385,434	12.8	国県道改良事業費、国直轄道路事業負担金
公園緑地施設費	4,315,883	12.6	等々力緑地再編整備推進事業費、生田緑地総合管理事業費
河川整備費	2,879,960	8.4	五反田川放水路整備事業費、河川維持補修事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
街路事業費／街路整備事業	7,383,386	羽田連絡道路整備事業において令和元年東日本台風の影響に伴う浚渫により工期に遅れが生じたことによる
連続立体交差事業費／連続立体交差事業	2,106,291	京浜急行大師線連続立体交差事業において関係機関との調整に不測の日時を要したことによる
河川整備費／河川改修事業	1,664,071	五反田川放水路整備事業において新型コロナウイルス感染症の影響により工期に遅れが生じたことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
連続立体交差事業費	6,512,697	1,550,388	2,856,018	23.8	国庫補助の認承減に伴う委託料の減による京浜急行大師線連続立体交差事業費の減
橋りょう架設改良費	3,300,576	1,945,713	609,362	59.0	橋りょう長寿命化修繕事業の進捗に伴う委託料の減による橋りょう整備事業費の減
道路整備費	5,918,422	4,385,434	600,239	74.1	国県道改良事業における国庫補助の認承減に伴う委託料の減による道路改良事業費の減
公園緑地施設費	5,025,486	4,315,883	451,494	85.9	等々力緑地再編整備推進事業の進捗に伴う工事請負費の減による公園緑地施設整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公園緑地施設費	4,315,883	2,631,451	1,684,432	64.0	等々力硬式野球場改築工事の完了による公園緑地施設整備事業費の増
多摩川施策 推進費	1,348,327	485,809	862,518	177.5	令和元年東日本台風の影響に伴う災害復旧工事の進捗による多摩川施策推進事業費の増
道路整備費	4,385,434	3,716,258	669,176	18.0	国道357号東京湾岸道路多摩川トンネル整備工事の進捗による国直轄道路事業負担金の増
街路事業費	10,121,720	12,009,069	△1,887,349	△15.7	事業進捗に伴う工事請負費の減による羽田連絡道路整備事業費の減

港湾費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
12,651,872	7,699,405	3,432,208	1,520,258	60.9	6,212,358	1,487,046	23.9

予算現額 126 億 5,187 万円に対して決算額は 76 億 9,940 万円で、執行率は 60.9%となり、49 億 5,246 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 34 億 3,220 万円であり、このうち 4 億 5,896 万円が事故繰越しである。不用額は 15 億 2,025 万円である。

決算額を前年度と比較すると 14 億 8,704 万円 (23.9%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
港湾工事負担金	2,134,917	27.7	港湾工事負担金
港湾改修費	1,789,376	23.2	港湾改修事業費
浮島埋立事業費	1,460,712	19.0	浮島埋立事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾工事負担金／ 港湾工事負担金	2,308,961	臨港道路東扇島水江町線直轄工事において新型コロナウイルス感染症の影響により事業完了が困難となったことによる
港湾改修費／ 港湾改修事業	903,230	臨港道路東扇島水江町線関連施設交差点改良工事において資材の入手が困難であったこと及び地元企業との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾改修費	3,170,773	1,789,376	478,166	56.4	国庫補助の認承減に伴う工事請負費の減による港湾改修事業費の減
港湾改良費	864,963	301,153	362,656	34.8	塩浜物揚場改良工事における入札不調による港湾改良事業費の減
港湾工事負担金	4,743,855	2,134,917	299,976	45.0	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の進捗による港湾工事負担金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
港湾改修費	1,789,376	899,998	889,377	98.8	工事の進捗による臨港道路東扇島水江町線整備受託事業費の増
浮島埋立事業費	1,460,712	1,037,735	422,976	40.8	事業進捗に伴う委託料の増による浮島埋立整備事業費の増

まちづくり費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
29,284,635	21,951,075	4,466,344	2,867,216	75.0	22,634,557	△683,482	△3.0

予算現額 292 億 8,463 万円に対して決算額は 219 億 5,107 万円で、執行率は 75.0% となり、73 億 3,356 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 44 億 6,634 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 28 億 6,721 万円である。

決算額を前年度と比較すると 6 億 8,348 万円 (3.0%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市営住宅管理費	6,937,831	31.6	市営住宅修繕維持事業費
登戸地区土地 区画整理事業費	6,895,969	31.4	登戸地区土地区画整理事業費
施設整備費	2,359,774	10.8	公共建築物長寿命化対策事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
登戸地区土地区画整理事業費／ 登戸地区土地区画整理事業	3,496,686	権利者との移転交渉に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
登戸地区土地 区画整理事業費	11,471,990	6,895,969	1,079,335	60.1	登戸土地区画整理事業の進捗による建築物等移転補償金の減
市営住宅管理費	7,427,924	6,937,831	421,484	93.4	修繕工事の件数が見込みを下回ったことによる修繕維持管理事業費の減
施設整備費	2,936,416	2,359,774	407,376	80.4	長寿命化対策工事において契約差金が生じたことによる公共建築物長寿命化対策事業費の減
都心地区 整備事業費	1,780,025	739,780	381,715	41.6	稲田堤駅橋上駅舎化の進捗による南武線駅アクセス向上等整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
市営住宅管理費	6,937,831	5,159,425	1,778,406	34.5	長寿命化改善工事件数の増による既設住宅改善事業費の増
再開発事業費	729,537	3,209,983	△2,480,446	△77.3	小杉町3丁目東地区市街地再開発等事業の進捗による小杉駅周辺地区再開発等事業費の減

区役所費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
18,731,940	16,988,490	515,885	1,227,564	90.7	14,091,201	2,897,289	20.6

予算現額 187 億 3,194 万円に対して決算額は 169 億 8,849 万円で、執行率は 90.7% となり、17 億 4,345 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 5 億 1,588 万円であり、このうち 473 万円が事故繰越しである。不用額は 12 億 2,756 万円である。

決算額を前年度と比較すると 28 億 9,728 万円 (20.6%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
区政総務費	5,474,709	32.2	道路維持補修事業費、職員給与費、公園緑地維持管理事業費
戸籍住民基本台帳費	3,930,274	23.1	区役所戸籍事業費、職員給与費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
区政総務費／道路維持補修事業	242,135	大規模補修事業において国の補正予算における補助金を活用し、3月補正で事業費を計上したことによる
宮前区区づくり推進費／道路維持補修事業	134,200	大規模補修事業において国の補正予算における補助金を活用し、3月補正で事業費を計上したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
区政総務費	6,215,361	5,474,709	386,336	88.1	需用費が見込みを下回ったことによる公園緑地維持管理事業費の減
戸籍住民基本台帳費	4,296,197	3,930,274	365,922	91.5	区役所事務サービスシステム改修において契約差金が生じたことによる区役所戸籍事業費の減
宮前区区づくり推進費	1,329,462	1,088,831	106,430	81.9	事業執行内容の見直しに伴う工事請負費の減による道路維持補修事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
戸籍住民基本台帳費	3,930,274	2,348,736	1,581,538	67.3	マイナンバーカード交付枚数の増による区役所戸籍事業費の増
区政総務費	5,474,709	4,463,480	1,011,229	22.7	中原区役所ESCO事業の実施による区役所施設整備費の増及び大規模補修事業の進捗に伴う工事請負費の増による道路維持補修事業費の増

消防費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
17,313,587	16,078,768	491,169	743,649	92.9	17,327,379	△1,248,610	△7.2

予算現額 173 億 1,358 万円に対して決算額は 160 億 7,876 万円で、執行率は 92.9% となり、12 億 3,481 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 4 億 9,116 万円であり、このうち 191 万円が事故繰越しである。不用額は 7 億 4,364 万円である。

決算額を前年度と比較すると 12 億 4,861 万円 (7.2%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
常備消防費	14,528,698	90.4	職員給与費、共済費
消防施設費	1,327,102	8.3	消防車両購入事業費、通信設備整備事業費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
消防施設費／消防艇整備事業	388,101	緊急事態宣言に伴う事業の中断により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
常備消防費	15,325,279	14,528,698	693,512	94.8	時間外勤務手当等が見込みを下回ったことによる職員給与費の減
消防施設費	1,748,784	1,327,102	33,580	75.9	浮島出張所ホース乾燥塔設置工事において契約差金が生じたことによる庁舎等増改築事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
消防施設費	1,327,102	2,360,690	△1,033,587	△43.8	大型消防艇建造の完了による消防艇整備事業費の減

教育費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
143,354,536	120,130,941	13,322,863	9,900,731	83.8	108,229,458	11,901,483	11.0

予算現額 1,433 億 5,453 万円に対して決算額は 1,201 億 3,094 万円で、執行率は 83.8 %となり、232 億 2,359 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 133 億 2,286 万円であり、このうち 6 億 260 万円は事故繰越しである。不用額は 99 億 73 万円である。

決算額を前年度と比較すると 119 億 148 万円 (11.0%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
事務局費	32,134,143	26.7	職員給与費、共済費
義務教育施設整備費	29,225,931	24.3	義務教育施設整備事業費、校舎建築(新築)事業費
小学校管理費	26,818,217	22.3	職員給与費、学校運営費

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
義務教育施設整備費／義務教育施設整備事業	12,497,411	学校施設長期保全計画推進事業において国庫補助の認承増により翌年度事業費の一部を前倒したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
義務教育施設整備費	47,939,504	29,225,931	5,704,281	61.0	校舎等改修工事において工事請負費が見込みを下回ったことによる学校施設長期保全計画推進事業費の減
事務局費	33,305,512	32,134,143	1,171,368	96.5	追加費用率の減に伴う共済組合負担金の執行減による共済費の減
高等学校施設整備費	1,549,212	637,882	860,072	41.2	高津高等学校校舎改修工事における入札不調による学校施設長期保全計画推進事業費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
義務教育施設整備費	29,225,931	19,238,993	9,986,937	51.9	新川崎地区学校新設事業における土地取得による校舎建築(新築)事業費の増

公債費

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
71,470,254	70,150,964	—	1,319,289	98.2	72,168,093	△2,017,129	△2.8

予算現額 714 億 7,025 万円に対して決算額は 701 億 5,096 万円で、執行率は 98.2% となり、13 億 1,928 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 20 億 1,712 万円 (2.8%) 減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主要内容
元 金	59,481,858	84.8	公債管理会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
元 金	60,210,774	59,481,858	728,915	98.8	新発債の発行額が見込みを下回ったことによる減
利 子	10,828,142	10,355,203	472,938	95.6	新発債の利子が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2 年度決算額	元 年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
元 金	59,481,858	60,472,924	△991,065	△1.6	既往債償還所要額の減
利 子	10,355,203	11,342,734	△987,530	△8.7	実績利率の減

諸支出金

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増△減額	増△減率
111,565,042	107,296,010	-	4,269,031	96.2	97,499,778	9,796,232	10.0

予算現額 1,115 億 6,504 万円に対して決算額は 1,072 億 9,601 万円で、執行率は 96.2 %となり、42 億 6,903 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 97 億 9,623 万円 (10.0%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
減債基金繰出金	52,700,000	49.1	減債基金借入金償還元金
下水道事業会計繰出金	16,527,978	15.4	下水道事業会計繰出金
介護保険事業会計繰出金	14,789,512	13.8	介護保険事業会計繰出金

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金繰出金	54,700,000	52,700,000	2,000,000	96.3	令和元年度の新規借入額が見込みを下回ったことによる減
介護保険事業会計繰出金	16,013,296	14,789,512	1,223,783	92.4	認定者数が見込みを下回ったことによる介護サービス費の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
減債基金繰出金	52,700,000	43,200,000	9,500,000	22.0	令和元年度における新規借入れによる増

3 特別会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

特別会計の決算収支状況は第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	2 年度		元 年度		増△減額	増△減率
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	491,792,109		505,016,302		△13,224,192	△2.6
歳入決算額(A)	476,191,355	96.8	488,741,825	96.8	△12,550,469	△2.6
歳出決算額(B)	472,017,213	96.0	485,590,879	96.2	△13,573,666	△2.8
形式収支(C=A-B)	4,174,142		3,150,945		1,023,196	32.5
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	207,682		529,056		△321,374	△60.7
実質収支(E=C-D)	3,966,460		2,621,888		1,344,571	51.3
前年度実質収支(F)	2,621,888		4,612,939		△1,991,050	△43.2
単年度収支(E-F)	1,344,571		△1,991,050		3,335,622	167.5

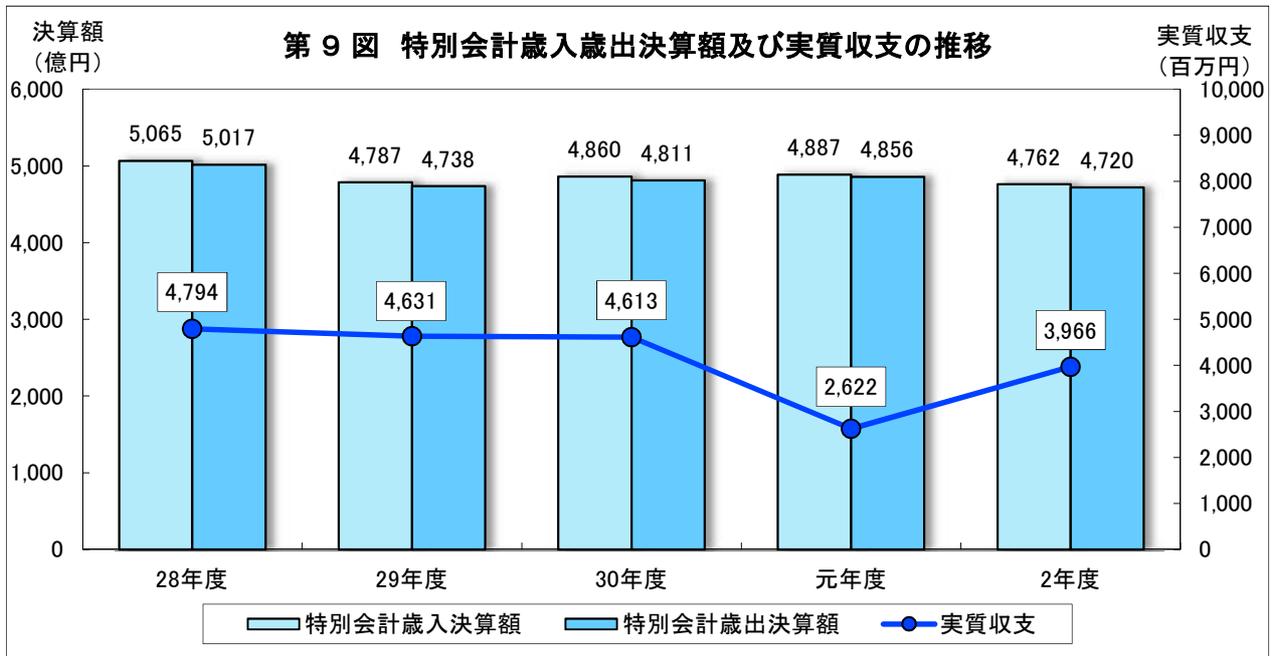
予算現額 4,917 億 9,210 万円に対して歳入決算額は 4,761 億 9,135 万円で、予算現額に対する割合は 96.8%となっている。歳出決算額は 4,720 億 1,721 万円で、予算現額に対する割合は 96.0%となっている。

前年度に比べ予算現額は 132 億 2,419 万円 (2.6%) 減少している。歳入決算額は 125 億 5,046 万円 (2.6%)、歳出決算額は 135 億 7,366 万円 (2.8%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引額である形式収支は 41 億 7,414 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 768 万円を差し引いた実質収支は、39 億 6,646 万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、平成 28 年度以降 4 年連続赤字となっていたが、当年度は 13 億 4,457 万円の黒字に転じている。

最近5年間の特別会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第9図のとおりである。実質収支は前年度に26億円に減少したが、当年度は39億円に増加している。



(2) 会計別の状況

特別会計の会計別決算収支状況は第14表のとおりである。

第14表 特別会計会計別決算収支状況

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源(D)	実質収支 (C-D)
競輪事業	26,445,303	25,397,068	25,395,571	1,497	—	1,497
卸売市場事業	2,385,294	2,008,864	1,976,200	32,664	32,664	—
国民健康保険事業	119,517,223	117,918,638	116,593,764	1,324,874	—	1,324,874
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	350,629	325,747	281,594	44,153	—	44,153
後期高齢者医療事業	18,048,552	17,349,255	16,536,717	812,538	—	812,538
公害健康被害補償事業	208,039	204,266	61,980	142,286	—	142,286
介護保険事業	104,580,781	98,759,954	97,629,597	1,130,356	—	1,130,356
港湾整備事業	6,376,986	4,724,519	4,279,729	444,789	147,149 (55,000)	297,640
勤労者福祉共済事業	109,963	100,362	100,362	—	—	—
墓地整備事業	559,146	648,870	407,888	240,981	27,869	213,112
生田緑地ゴルフ場事業	534,579	407,762	407,761	1	—	1
公共用地先行取得等事業	1,597,666	414,885	414,885	—	—	—
公債管理	211,077,948	207,931,160	207,931,160	—	—	—
合計	491,792,109	476,191,355	472,017,213	4,174,142	207,682	3,966,460

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源内の括弧付き数値は事故繰越し繰越額で内書きである。

決算額の主なものは公債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計となっている。

公債管理特別会計は、予算現額2,110億7,794万円に対し、歳入、歳出決算額は2,079億3,116万円となっている。

国民健康保険事業特別会計は、予算現額1,195億1,722万円に対し、歳入決算額は1,179億1,863万円、歳出決算額は1,165億9,376万円となっている。形式収支及び実質収支は13億2,487万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、予算現額1,045億8,078万円に対し、歳入決算額は987億5,995万円、歳出決算額は976億2,959万円となっている。形式収支及び実質収支は11億3,035円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は2億768万円で、港湾整備事業特別会計における1億4,714万円、卸売市場事業特別会計における3,266万円及び墓地整備事業特別会計における2,786万円となっている。

なお、港湾整備事業特別会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響により東扇島コンテナ事業の年度内終了が困難になったことによる事故繰越し繰越額 5,500 万円が含まれている。

特別会計の歳入決算における収入率は第 15 表のとおりである。

第 15 表 特別会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	2 年度	元 年度	2 年度	元 年度	2 年度	元 年度
競 輪 事 業	25,397,443	17,274,310	25,397,068	17,273,548	100.0	100.0
卸 売 市 場 事 業	2,019,352	1,579,648	2,008,864	1,572,404	99.5	99.5
国民健康保険事業	121,435,726	125,751,793	117,918,638	121,786,546	97.1	96.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,069,475	1,149,423	325,747	374,798	30.5	32.6
後期高齢者医療事業	17,403,489	16,197,518	17,349,255	16,117,565	99.7	99.5
公害健康被害補償事業	204,266	210,676	204,266	210,676	100	100
介護保険事業	99,085,702	95,080,870	98,759,954	94,703,947	99.7	99.6
港湾整備事業	4,726,409	9,787,956	4,724,519	9,786,066	100.0	100.0
勤労者福祉共済事業	100,540	98,747	100,362	98,497	99.8	99.7
墓地整備事業	648,870	642,465	648,870	642,465	100	100
生田緑地ゴルフ場事業	407,762	549,330	407,762	549,330	100	100
公共用地先行取得等事業	1,361,576	1,292,198	414,885	345,031	30.5	26.7
公 債 管 理	207,931,160	225,280,947	207,931,160	225,280,947	100	100
合 計	481,791,776	494,895,888	476,191,355	488,741,825	98.8	98.8

収入済額は 4,761 億 9,135 万円で、調定額 4,817 億 9,177 万円に対する収入率は前年度と同率の 98.8%となっている。

特別会計の不納欠損額及び収入未済額は第16表のとおりである。

第 16 表 特別会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	2 年度	元 年度	増△減額	増△減率	2 年度	元 年度	増△減額	増△減率
競 輪 事 業	12	—	12	…	361	762	△400	△52.6
卸 売 市 場 事 業	4,020	—	4,020	…	6,468	7,243	△775	△10.7
国民健康保険事業	407,439	536,733	△129,293	△24.1	3,109,648	3,428,514	△318,865	△9.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	11,341	10,495	846	8.1	732,387	764,130	△31,743	△4.2
後期高齢者医療事業	10,532	11,604	△1,072	△9.2	43,702	68,349	△24,647	△36.1
公害健康被害補償事業	—	—	—	…	—	—	—	…
介護保険事業	54,946	68,672	△13,725	△20.0	270,801	308,250	△37,448	△12.1
港湾整備事業	—	—	—	…	1,890	1,890	—	—
勤労者福祉共済事業	7	46	△39	△83.9	170	203	△33	△16.2
墓地整備事業	—	—	—	…	—	—	—	…
生田緑地ゴルフ場事業	—	—	—	…	—	—	—	…
公共用地先行取得等事業	—	—	—	…	946,690	947,167	△476	△0.1
公債管理	—	—	—	…	—	—	—	…
合 計	488,300	627,551	△139,251	△22.2	5,112,120	5,526,511	△414,391	△7.5

不納欠損額は4億8,830万円で、前年度に比べ1億3,925万円(22.2%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において1億2,929万円(24.1%)、介護保険事業特別会計において1,372万円(20.0%)それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額は51億1,212万円で、前年度に比べ4億1,439万円(7.5%)減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において3億1,886万円(9.3%)、介護保険事業特別会計において3,744万円(12.1%)それぞれ減少したことによるものである。

会計別の歳入及び歳出の執行状況は次のとおりである。

競輪事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
26,445,303	25,397,068	△1,048,234	96.0	17,273,548	8,123,520	47.0

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
26,445,303	25,395,571	6,670	1,043,061	96.0	17,233,414	8,162,156	47.4

予算現額 264 億 4,530 万円に対して歳入決算額は 253 億 9,706 万円で、予算現額に対する割合は 96.0%となり、10 億 4,823 万円下回っている。

歳出決算額は 253 億 9,557 万円で、予算現額に対し執行率は 96.0%となり、不用額は 10 億 4,306 万円となっている。歳入歳出差引残額 149 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 81 億 2,352 万円 (47.0%)、歳出は 81 億 6,215 万円 (47.4%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
車券売上金	22,461,028	88.4	車券売上金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
払戻金及び返還金	16,881,124	66.5	市営競輪的中車券払戻金
運営費	6,020,495	23.7	市営競輪開催経費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
諸収入	3,174,358	2,736,215	△438,142	86.2	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い受託場外発売の一部が中止になったことによる受託事業収入の減
競輪施設等整備事業基金繰入金	225,133	—	△225,133	—	市営競輪開催経費が見込みを下回ったことに伴い競輪施設等整備事業基金を取り崩す必要がなくなったことによる皆減
車券売上金	22,652,027	22,461,028	△190,998	99.2	開催日数が見込みを下回ったこと並びに新型コロナウイルス感染症対策に伴う無観客開催及び場外発売の中止の影響により売上げが見込みを下回ったことによる減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
競輪事業費／ 競輪場整備事業	6,670	東サイドスタンド解体撤去及びバンク改修工事に伴う設計業務委託において追加業務が発生したことにより不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
運営費	6,687,133	6,020,495	666,637	90.0	市営競輪開催費が見込みを下回ったことによる市営競輪開催経費の減
予備費	176,918	—	176,918	—	未執行

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
車券売上金	22,461,028	16,589,850	5,871,177	35.4	インターネット投票売上の増及びG Iグレードの特別競輪(全日本選抜競輪)を開催したことによる増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
払戻金及び返還金	16,881,124	12,444,552	4,436,572	35.7	インターネット投票売上の増及びG Iグレードの特別競輪(全日本選抜競輪)開催に伴い車券売上金が増加したことによる市営競輪的中車券払戻金の増
一般会計繰出金	2,150,000	310,000	1,840,000	593.5	神奈川県川崎競馬組合からの配分金収入の増による一般会計繰出金の増

なお、当年度の開催日数は49日(前年度50日)、入場者数は4万2,258人(前年度9万3,150人)となっている。

当年度は、川崎競輪場では55年ぶりとなるG Iグレードの特別競輪(全日本選抜競輪)を開催した。

一般会計繰出金は神奈川県川崎競馬組合からの配分金収入20億1,000万円を合わせて21億5,000万円となっており、前年度と比べ18億4,000万円(593.5%)増加している。

卸売市場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
2,385,294	2,008,864	△376,430	84.2	1,572,404	436,459	27.8

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
2,385,294	1,976,200	74,664	334,430	82.8	1,532,087	444,112	29.0

予算現額 23 億 8,529 万円に対して歳入決算額は 20 億 886 万円で、予算現額に対する割合は 84.2%となり、3 億 7,643 万円下回っている。

歳出決算額は 19 億 7,920 万円で、予算現額に対し執行率は 82.8%となり、未執行額は 4 億 909 万円となっている。翌年度繰越額は 7,466 万円で、不用額は 3 億 3,443 万円となっている。歳入歳出差引残額 3,266 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 3,645 万円 (27.8%)、歳出は 4 億 4,411 万円 (29.0%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市場使用料	797,990	39.7	施設使用料、市場使用料
市場整備事業債	660,000	32.9	北部市場施設整備事業債

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
北部市場運営費	758,273	38.4	運営管理費、職員給与費
北部市場施設整備費	568,277	28.8	施設維持補修費
元 金	358,558	18.1	公債管理会計繰出金(一括償還積立分)

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市場整備事業債	856,000	660,000	△196,000	77.1	起債対象工事において契約差金が生じたことによる北部市場施設整備事業債の減
納付金	270,896	162,045	△108,850	59.8	場内業者の使用量が見込みを下回ったことによる電気・水道利用料金納付金の減

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
卸売市場事業費／北部市場施設整備費	74,664	電気メーター交換工事において入札不調により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
北部市場運営費	916,983	758,273	158,709	82.7	電気及び水道の使用量が見込みを下回ったことによる運営管理費の減
北部市場施設整備費	765,331	568,277	122,390	74.3	契約差金が生じたことによる北部市場施設整備費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
市場整備事業債	660,000	260,000	400,000	153.8	起債対象工事の増による北部市場施設整備事業債及び南部市場施設整備事業債の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
北部市場施設整備費	568,277	289,075	279,201	96.6	水産棟屋上防水改修工事による施設維持補修費の増
南部市場施設整備費	207,846	61,263	146,582	239.3	南部市場冷凍冷蔵庫更新工事による施設維持補修費の増

なお、当年度の取扱高は、北部市場で510億2,093万円(前年度519億5,714万円)、指定管理施設である南部市場で94億1,670万円(同76億9,580万円)となっている。

国民健康保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
119,517,223	117,918,638	△1,598,584	98.7	121,786,546	△3,867,907	△3.2

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
119,517,223	116,593,764	—	2,923,458	97.6	121,426,574	△4,832,810	△4.0

予算現額 1,195 億 1,722 万円に対して歳入決算額は 1,179 億 1,863 万円で、予算現額に対する割合は 98.7%となり、15 億 9,858 万円下回っている。

歳出決算額は 1,165 億 9,376 万円で、予算現額に対し執行率は 97.6%となり、不用額は 29 億 2,345 万円となっている。歳入歳出差引残額 13 億 2,487 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 38 億 6,790 万円 (3.2%)、歳出は 48 億 3,281 万円 (4.0%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
県 支 出 金	75,460,345	64.0	保険給付費等交付金
国民健康保険料	30,056,451	25.5	一般被保険者保険料、退職被保険者等保険料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保 険 給 付 費	74,613,819	64.0	一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費
国民健康保険 事業費納付金	37,822,906	32.4	一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
国民健康保険料	29,711,796	30,056,451	344,655	101.2	滞納繰越分の保険料が見込みを上回ったことによる医療給付費分滞納繰越分の増
国 庫 支 出 金	1,664	343,163	341,499	...	新型コロナウイルス感染症の影響による災害等臨時特例補助金の増
県 支 出 金	77,893,288	75,460,345	△2,432,942	96.9	保険給付費が見込みを下回ったことによる保険給付費等交付金(普通交付金)の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	77,162,136	74,613,819	2,548,316	96.7	医療給付費が見込みを下回ったことによる一般被保険者療養給付費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
県支出金	75,460,345	78,694,163	△3,233,817	△4.1	保険給付費の減による保険給付費等交付金(普通交付金)の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
保険給付費	74,613,819	77,871,737	△3,257,918	△4.2	医療給付費の減による一般被保険者療養給付費の減
国民健康保険事業費納付金	37,822,906	39,306,128	△1,483,221	△3.8	医療給付費の減による一般被保険者医療給付費分納付金の減

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は17万8,588世帯で、前年度と比べて531世帯減少している。また、当年度末における被保険者数は25万5,274人で、前年度と比べて3,446人減少している。

また、当年度における保険料収入率は89.9%で、前年度と比べて1.0ポイント上昇している。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
350,629	325,747	△24,881	92.9	374,798	△49,050	△13.1

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
350,629	281,594	-	69,034	80.3	277,109	4,485	1.6

予算現額 3 億 5,062 万円に対して歳入決算額は 3 億 2,574 万円で、予算現額に対する割合は 92.9%となり、2,488 万円下回っている。

歳出決算額は 2 億 8,159 万円で、予算現額に対し執行率は 80.3%となり、不用額は 6,903 万円となっている。歳入歳出差引残額 4,415 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 4,905 万円 (13.1%) 減少し、歳出は 448 万円 (1.6%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
貸付金元利収入	194,234	59.6	母子福祉資金元利収入
繰越金	97,688	30.0	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
母子福祉資金貸付金	253,900	90.2	修学資金等貸付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
貸付金元利収入	216,650	194,234	△22,415	89.7	償還金が見込みを下回ったことによる母子福祉資金元利収入の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
母子福祉資金貸付金	301,243	253,900	47,342	84.3	貸付件数が見込みを下回ったことによる修学資金等貸付金の減
寡婦福祉資金貸付金	10,598	-	10,598	-	貸付件数が見込みを下回ったことによる修学資金等貸付金の皆減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
市 債	13,686	68,468	△54,782	△80.0	貸付資金不足額の減による母子福祉資金貸付債の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
父子福祉資金貸付金	14,323	8,763	5,560	63.4	貸付件数の増による修学資金等貸付金の増
母子福祉資金貸付金	253,900	251,988	1,912	0.8	貸付延月数の増による修学資金等貸付金の増
寡婦福祉資金貸付金	—	3,042	△3,042	△100	貸付件数の減による修学資金等貸付金の皆減

なお、当年度末における貸付実績は母子福祉資金貸付金 468 件、2 億 5,390 万円（前年度 491 件、2 億 5,198 万円）、父子福祉資金貸付金 28 件、1,432 万円（同 18 件、876 万円）及び寡婦福祉資金貸付金 0 件、0 円（同 3 件、304 万円）となっている

後期高齢者医療事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
18,048,552	17,349,255	△699,296	96.1	16,117,565	1,231,690	7.6

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
18,048,552	16,536,717	—	1,511,834	91.6	15,391,060	1,145,657	7.4

予算現額 180 億 4,855 万円に対して歳入決算額は 173 億 4,925 万円で、予算現額に対する割合は 96.1%となり、6 億 9,929 万円下回っている。

歳出決算額は 180 億 4,855 万円で、予算現額に対し執行率は 91.6%となり、不用額は 15 億 1,183 万円となっている。歳入歳出差引残額 8 億 1,253 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 12 億 3,169 万円 (7.6%)、歳出は 11 億 4,565 万円 (7.4%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	14,439,379	83.2	徴収保険料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療広域連合納付金	16,319,827	98.7	広域連合納付金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	14,943,279	14,439,379	△503,899	96.6	徴収保険料が見込みを下回ったことによる徴収保険料現年度分の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
後期高齢者医療広域連合納付金	17,789,451	16,319,827	1,469,623	91.7	後期高齢者医療広域連合に納付する保険料が見込みを下回ったことによる広域連合納付金の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者 医療保険料	14,439,379	13,386,666	1,052,713	7.9	保険料収入率及び被保険者数の増による徴収保険料の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
後期高齢者医療 広域連合納付金	16,319,827	15,210,069	1,109,757	7.3	保険料収入率及び被保険者数の増に伴う徴収保険料の増による広域連合納付金の増

なお、当年度末における被保険者数は14万5,719人で、前年度と比べて1,501人増加している。

また、当年度における保険料収入率は99.6%となり、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

公害健康被害補償事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
208,039	204,266	△3,772	98.2	210,676	△6,409	△3.0

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
208,039	61,980	-	146,058	29.8	64,879	△2,899	△4.5

予算現額 2 億 803 万円に対して歳入決算額は 2 億 426 万円で、予算現額に対する割合は 98.2%となり、377 万円下回っている。

歳出決算額は 6,198 万円で、予算現額に対し執行率は 29.8%となり、不用額は 1 億 4,605 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 4,228 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 640 万円 (3.0%)、歳出は 289 万円 (4.5%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	145,796	71.4	前年度繰越金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公害健康被害補償事業費	61,980	100	遺族補償金等補償費、公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金、医療手当等扶助費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	31,618	28,107	△3,510	88.9	川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減による公害健康被害補償事業基金繰入金の減

不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公害健康被害補償事業費	208,039	61,980	146,058	29.8	遺族補償金の給付が見込みを下回ったことによる遺族補償金等補償費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰越金	145,796	150,262	△4,466	△3.0	前年度繰越金の減
繰入金	28,107	30,025	△1,917	△6.4	川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減による公害健康被害補償事業基金繰入金の減

歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公害健康被害補償事業費	61,980	64,879	△2,899	△4.5	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業費及び管理費の減による公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金の減

なお、当年度末における公害健康被害被認定者は1,181人(前年度1,216人)となっている。

介護保険事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
104,580,781	98,759,954	△5,820,826	94.4	94,703,947	4,056,006	4.3

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
104,580,781	97,629,597	—	6,951,183	93.4	93,621,350	4,008,247	4.3

予算現額 1,045 億 8,078 万円に対して歳入決算額は 987 億 5,995 万円で、予算現額に対する割合は 94.4%となり、58 億 2,082 万円下回っている。

歳出決算額は 1,045 億 8,078 万円で、予算現額に対し執行率は 93.4%となり、不用額は 69 億 5,118 万円となっている。歳入歳出差引残額 11 億 3,035 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 40 億 5,600 万円 (4.3%)、歳出は 40 億 824 万円 (4.3%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
支払基金交付金	24,980,656	25.3	介護給付費交付金
介護保険料	21,171,716	21.4	第1号被保険者保険料
国庫支出金	21,163,320	21.4	介護給付費負担金
繰入金	16,505,936	16.7	一般会計繰入金、介護保険給付費準備基金繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	90,038,925	92.2	介護サービス費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
支払基金交付金	26,509,938	24,980,656	△1,529,281	94.2	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護給付費交付金の減
繰入金	19,225,496	16,505,936	△2,719,559	85.9	介護給付費が見込みを下回ったことによる介護保険給付費準備基金繰入金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	95,692,604	90,038,925	5,653,678	94.1	第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数が見込みを下回ったことによる介護サービス費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰入金	16,505,936	15,000,477	1,505,459	10.0	介護給付費の増による介護保険給付費準備基金繰入金の増
支払基金交付金	24,980,656	23,912,465	1,068,190	4.5	介護給付費の増による介護給付費負担金の増
県支出金	13,701,155	13,016,992	684,162	5.3	介護給付費の増による介護給付費交付金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
保険給付費	90,038,925	86,828,750	3,210,175	3.7	要介護認定者数の増による介護サービス費の増

なお、当年度末における介護保険の被保険者数は30万4,359人で、前年度と比べて2,951人増加している。

また、当年度における保険料収入率は98.5%で、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

港湾整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
6,376,986	4,724,519	△1,652,466	74.1	9,786,066	△5,061,547	△51.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
6,376,986	4,279,729	446,149	1,651,107	67.1	9,410,762	△5,131,032	△54.5

予算現額 63 億 7,698 万円に対して歳入決算額は 47 億 2,451 万円で、予算現額に対する割合は 74.1%となり、16 億 5,246 万円下回っている。

歳出決算額は 42 億 7,972 万円で、予算現額に対し執行率は 67.1%となり、未執行額は 20 億 9,725 万円となっている。未執行額のうち、翌年度繰越額は 4 億 4,614 万円であり、このうち 5,500 万円は事故繰越しである。不用額は 16 億 5,110 万円となっている。歳入歳出差引残額 4 億 4,479 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 50 億 6,154 万円 (51.7%)、歳出は 51 億 3,103 万円 (54.5%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	1,621,380	34.3	港湾整備事業基金繰入金
財産収入	1,113,087	23.6	財産貸付収入
市債	713,000	15.1	港湾整備事業債

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
港湾整備事業費	3,417,829	79.9	東扇島施設整備費、東扇島コンテナ機能施設整備費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	3,077,331	1,621,380	△1,455,950	52.7	港湾整備事業費が見込みを下回ったことによる港湾整備事業基金繰入金の減

主な翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾整備事業費／東扇島コンテナ事業費	417,149	東扇島コンテナターミナル工事において関係者との調整に不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾整備事業費	5,487,341	3,417,829	1,623,362	62.3	東扇島堀込部護岸築造工事において契約差金が生じたことによる東扇島土地造成事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
繰入金	1,621,380	3,898,727	△2,277,346	△58.4	港湾整備事業費の減による港湾整備事業基金繰入金の減
諸収入	427,564	2,221,731	△1,794,167	△80.8	東扇島堀込部土地造成事業収入の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
港湾整備事業費	3,417,829	6,944,750	△3,526,920	△50.8	東扇島堀込部護岸築造工事における工事請負費の減による東扇島土地造成事業費の減
諸支出金	704,369	2,433,467	△1,729,097	△71.1	東扇島堀込部建設負担金収入積立金の新規積立の減による港湾整備事業基金積立金の減

勤労者福祉共済事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
109,963	100,362	△9,600	91.3	98,497	1,865	1.9

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
109,963	100,362	-	9,600	91.3	98,496	1,865	1.9

予算現額 1 億 996 万円に対して歳入決算額は 1 億 36 万円で、予算現額に対する割合は 91.3%となり、960 万円下回っている。

歳出決算額は 1 億 36 万円で、予算現額に対し執行率は 91.3%となり、不用額は 960 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 186 万円 (1.9%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
共済掛金収入	72,225	72.0	共済掛金収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
厚生事業費	47,543	47.4	厚生事業費
福祉共済総務費	25,012	24.9	福祉共済一般管理費、職員給与費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	5,447	-	△5,447	-	退会せんべつ金の支出が見込みを下回ったことによる皆減
共済掛金収入	74,480	72,225	△2,255	97.0	会員数が見込みを下回ったことによる減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
給付事業費	27,731	22,806	4,924	82.2	退会せんべつ金の支出が見込みを下回ったことによる減
福祉共済総務費	27,858	25,012	2,845	89.8	一般事務用品費の支出が見込みを下回ったことによる福祉共済一般管理費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
一般会計繰入金	20,736	18,815	1,920	10.2	繰入金算定対象者の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(中事業)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
給付事業費	19,821	18,856	965	5.1	永年勤続報奨金の給付費対象者の増
職員給与費	7,916	7,011	905	12.9	時間外勤務手当等の増

なお、令和3年3月1日時点における会員数は11,893人、1,424事業所(前年度11,998人、1,456事業所)となっている。

墓地整備事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
559,146	648,870	89,723	116.0	642,465	6,404	1.0

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
559,146	407,888	27,869	123,388	72.9	469,219	△61,330	△13.1

予算現額 5 億 5,914 万円に対して歳入決算額は 6 億 4,887 万円で、予算現額に対する割合は 116.0%となり、8,972 万円上回っている。

歳出決算額は 4 億 788 万円で、予算現額に対し執行率は 72.9%となり、未執行額は 1 億 5,125 万円となっている。翌年度繰越額は 2,786 万円で、不用額は 1 億 2,338 万円となっている。歳入歳出差引残額 2 億 4,098 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 640 万円 (1.0%) 増加し、歳出は 6,133 万円 (13.1%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
使 用 料	474,551	73.1	公園墓地使用料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
墓地整備事業費	387,611	95.0	早野聖地公園整備事業費、墓地整備事業基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
使 用 料	384,077	474,551	90,474	123.6	緑ヶ丘霊園一般墓所の新規利用者数が見込みを上回ったことによる公園墓地使用料の増

翌年度繰越額

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
墓地整備事業費／ 緑ヶ丘霊園整備事業	27,869	霊安室整備工事において入札不調により不測の日時を要したことによる

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
墓地整備事業費	528,856	387,611	113,376	73.3	用地取得費が見込みを下回ったことによる早野聖地公園整備事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
使用料	474,551	276,354	198,197	71.7	緑ヶ丘霊園一般墓所の新規利用者数の増による公園墓地使用料の増
繰越金	173,245	366,111	△192,865	△52.7	前年度繰越金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	2年度決算額	元年度決算額	増△減額	増△減率	主な増減理由
墓地整備事業費	387,611	449,614	△62,003	△13.8	前年度繰越金の減による墓地整備事業基金積立金の減

なお、当年度は早野聖地公園において壁面型墓所 152 か所を整備した。

また、緑ヶ丘霊園において一般墓所は 150 枠（前年度 53 枠）募集し、1,292 人（前年度 1,206 人）の申込みがあり、また、合葬型墓所は 325 枠（前年度 200 枠）募集し、1,251 人（前年度 1,739 人）の申込みがあった。

生田緑地ゴルフ場事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
534,579	407,762	△126,816	76.3	549,330	△141,568	△25.8

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
534,579	407,761	-	126,817	76.3	439,945	△32,183	△7.3

予算現額 5 億 3,457 万円に対して歳入決算額は 4 億 776 万円で、予算現額に対する割合は 76.3%となり、1 億 2,681 万円下回っている。

歳出決算額は 4 億 776 万円で、予算現額に対し執行率は 76.3%となり、不用額は 1 億 2,681 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 4,156 万円 (25.8%)、歳出は 3,218 万円 (7.3%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
雑 入	263,376	64.6	指定管理者納付金
繰 越 金	109,385	26.8	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰 出 金	241,088	59.1	一般会計繰出金
ゴルフ場事業費	133,769	32.8	生田緑地ゴルフ場管理経費

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
雑 入	390,094	263,376	△126,717	67.5	新型コロナウイルス感染症対策に伴う 休場による指定管理者納付金の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
繰 出 金	299,105	241,088	58,017	80.6	指定管理者納付金の減による一般会 計繰出金の減
ゴルフ場事業費	190,232	133,769	56,462	70.3	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業に おいて契約差金が生じたことによる生 田緑地ゴルフ場整備事業費の減

歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
雑 入	263,376	379,866	△116,489	△30.7	新型コロナウイルス感染症対策に伴う 休場による指定管理者納付金の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(項)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
ゴルフ場事業費	133,769	114,760	19,009	16.6	生田緑地ゴルフ場大規模改修事業に おける委託料及び工事請負費の増に よる生田緑地ゴルフ場整備事業費の増
繰 出 金	241,088	296,204	△55,116	△18.6	指定管理者納付金の減による一般会 計繰出金の減

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月11日から同年5月31日まで51日間休場した。

また、一般会計繰出金は2億4,108万円（前年度2億9,620万円）で、当該繰出金は一般会計において生田緑地の維持管理に係る事業費等に充当している。

公共用地先行取得等事業

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,597,666	414,885	△1,182,780	26.0	345,031	69,854	20.2

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
1,597,666	414,885	—	1,182,780	26.0	345,031	69,854	20.2

予算現額 15 億 9,766 万円に対して歳入決算額は 4 億 1,488 万円で、予算現額に対する割合は 26.0%となり、11 億 8,278 万円下回っている。

歳出決算額は 4 億 1,488 万円で、予算現額に対し執行率は 26.0%となり、不用額は 11 億 8,278 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 6,985 万円 (20.2%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	414,026	99.8	土地開発基金繰入金、一般会計繰入金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公共用地 先行取得等事業費	240,159	57.9	土地開発基金積立金
諸支出金	174,725	42.1	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市債	1,100,000	—	△1,100,000	—	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地先行取得事業債の皆減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公共用地 先行取得等事業費	1,406,098	240,159	1,165,938	17.1	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地取得事業費の減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
繰入金	414,026	344,156	69,870	20.3	土地開発基金の積立てに充当する市有地処分事業収入の増による一般会計繰入金の増

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(款)	2年度 決算額	元年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
公共用地 先行取得等事業費	240,159	170,305	69,854	41.0	土地開発基金新規積立金の増

公債管理

歳入決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	予算現額と 決算額の比較	予算現額に 対する割合	前年度 決算額	増△減額	増△減率
211,077,948	207,931,160	△3,146,787	98.5	225,280,947	△17,349,787	△7.7

歳出決算状況

(単位:千円、%)

予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増△減額	増△減率
211,077,948	207,931,160	—	3,146,787	98.5	225,280,947	△17,349,787	△7.7

予算現額 2,110億7,794万円に対して歳入決算額は2,079億3,116万円で、予算現額に対する割合は98.5%となり、31億4,678万円下回っている。

歳出決算額は2,079億3,116万円で、予算現額に対し執行率は98.5%となり、不用額は31億4,678万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに173億4,978万円(7.7%)減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	70,150,079	33.7	積立金繰入金、元金繰入金、利子繰入金
減債基金繰入金	47,556,738	22.9	減債基金繰入金
借換債	41,865,000	20.1	借換債

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元金	143,549,210	69.0	公債償還元金
減債基金積立金	47,309,863	22.8	減債基金積立金

主な歳入予算・決算比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
一般会計繰入金	71,460,254	70,150,079	△1,310,174	98.2	既往債償還所要額が見込みを下回ったことによる減
減債基金繰入金	48,272,415	47,556,738	△715,676	98.5	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
基金運用収入	1,780,530	1,360,848	△419,681	76.4	運用利率が予定利率を下回ったことによる減債基金利子収入の減

主な不用額

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
利 子	16,267,442	15,136,309	1,131,132	93.0	新発債の利子が見込みを下回ったことによる減
減債基金積立金	48,251,895	47,309,863	942,031	98.0	新発債の耐用年数が見込みを上回ったことによる減
一般会計繰出金	1,700,000	1,000,000	700,000	58.8	運用利率が予定利率を下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2 年度 決算額	元 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
減債基金繰入金	47,556,738	55,006,411	△7,449,673	△13.5	減債基金取崩額の減
借 換 債	41,865,000	48,763,000	△6,898,000	△14.1	当該年度に償還し借換える事業債の減

主な歳出決算額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目名(目)	2 年度 決算額	元 年度 決算額	増△減額	増△ 減率	主な増減理由
元 金	143,549,210	158,194,994	△14,645,784	△9.3	既往債償還所要額の減
利 子	15,136,309	16,912,059	△1,775,749	△10.5	実績利率の減

4 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第17表のとおりである。

第17表 財産増減状況及び年度末現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高	
公有財産	土 地	㎡	16,342,914.41	39,940.30	16,382,854.71	
	建 物	㎡	3,757,461.42	19,485.46	3,776,946.88	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7
		浮 棧 橋	個	3	—	3
		航 空 機	機	2	—	2
		総トン		377.46	△56	321.46
	物 権（地 上 権 等）		㎡	12,348.64	—	12,348.64
	無 体 財 産 権	商 標 権	件	20	2	22
		特 許 権	件	2	△2	—
		育 成 者 権	件	1	—	1
有 価 証 券		千円	8,970,498	△2,000	8,968,498	
出 資 に よ る 権 利		千円	39,802,327	—	39,802,327	
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	—	—	—	
物 品		点	3,808	176	3,984	
債 権		千円	48,227,539	△154,407	48,123,132	
基 金		千円	287,705,165	△9,857,445	277,847,719	

(注1) 物品については、取得価格又は評価価格100万円以上の重要物品である。

(注2) 船舶-総トン前年度末現在高について、前年度意見書（当年度末現在高）記載268.46から377.46に修正、また当年度中増△減高には過年度分を含んでいる。

(1) 公有財産

土地の当年度末現在高は1,638万㎡で、前年度に比べ3万㎡増加している。これは主に新川崎地区小学校建設用地及び上麻生仲村特別緑地保全地区の買収によるものである。

建物の当年度末現在高は377万㎡で、前年度に比べ1万㎡増加している。これは主に等々力緑地の新築によるものである。

船舶の当年度末現在高は321.46総トンで、前年度に比べ56総トン減少している。これは主に第6川崎丸を廃止したことによるものである。

商標権の当年度末現在高は22件で、前年度に比べ2件増加している。これは、「議会議会かわさき」広報キャラクターおよよんに関する権利2件を取得したことによるものである。

特許権の当年度末残高は0件で、前年度に比べ2件減少している。これは、消防用ホ

ースの継手に関する権利2件が終了したことによるものである。

有価証券の当年度末現在高は89億6,849万円で、200万円減少している。これは株式会社NTTドコモの株券を売却したことによるものである。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は3,984点で、前年度に比べ176点増加している。これは主にその他の備品類の増によるものである。

(3) 債権

債権の当年度末現在高は481億2,313万円で、前年度に比べ1億5,440万円減少している。これは主に母子福祉資金貸付金が8,257万円増加したものの、まちづくり活性化事業貸付金が9,276万円、介護老人福祉施設等運営費貸付金が7,515万円それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第18表のとおりである。

第 18 表 基金増減状況及び年度末現在高

(単位:千円)

基金名	2年3月末 現在高	増△減高	3年3月末 現在高	3年5月末 現在高(参考値)
庁舎整備基金	5,300	△5,300	—	—
災害救助基金	798,476	231,716	1,030,192	1,030,192
財政調整基金	6,251,514	262,026	6,513,541	6,524,041
減債基金	236,842,714	△6,516,653	230,326,061	228,718,336
国際交流基金	120,651	—	120,651	120,651
文化振興基金	572,497	△6,456	566,040	566,357
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	53,084	10,343	63,427	64,216
スポーツ振興基金	100,224	1	100,225	101,014
勤労者福祉共済事業基金	81,430	3,092	84,552	87,016
競輪施設等整備事業基金	789,021	205,650	994,672	1,304,672
競輪事業運営基金	666,761	17,693	684,454	704,521
地域環境保全基金	400,000	—	400,000	400,000
資源再生化基金	1,037,844	172	1,038,017	1,038,167
地球環境保全基金	4,797	△4,797	—	—
公害健康被害補償事業基金	257,443	△18,619	238,824	221,681
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	283,745	212,839	496,585	496,816
長寿社会福祉振興基金	791,327	73,574	864,901	865,016
介護保険給付費準備基金	5,776,479	△503,269	5,273,209	4,473,210
大規模災害被災者等支援基金	27,240	△9,396	17,843	18,143
動物愛護基金	30,320	19,711	50,031	60,092
国民健康保険財政調整基金	1,541,160	369,057	1,910,218	1,910,217
災害遺児等援護事業基金	240,612	795	241,408	241,410
子ども・若者応援基金	164,733	△2,207	162,525	166,711
都市整備事業基金	5,289,688	△121,335	5,168,353	4,763,147
鉄道整備事業基金	8,782,686	△41,460	8,741,226	8,728,984
市営住宅等敷金基金	831,611	5,785	837,396	850,999
市営住宅等修繕基金	1,021,873	△119,529	902,343	1,017,221
緑化基金	2,339,553	△141,967	2,197,585	2,024,651
等々力陸上競技場整備基金	39,104	2,402	41,506	46,012
墓地整備事業基金	182,094	122,736	304,831	304,831
港湾整備事業基金	11,683,942	△3,818,534	7,865,408	6,244,027
奨学事業基金	38,710	1,000	39,710	39,710
学校施設整備基金	76,082	△76,082	—	—
土地開発基金	515,436	△10,432	505,003	738,785
合計	287,705,165	△9,857,445	277,847,719	273,937,846

基金の令和3年3月末現在高は2,778億4,771万円で、令和2年3月末現在高2,877億516万円に比べ98億5,744万円減少している。これは主に減債基金が65億1,665万円、港湾整備事業基金が38億1,853万円それぞれ減少したことによるものである。なお、基金の令和3年5月末現在高は2,739億3,784万円となっている。

また、令和3年度から庁舎整備基金、地球環境保全基金及び学校施設整備基金は廃止している。

5 財政指標等の状況

平成28年3月に策定され、30年3月に改定された「今後の財政運営の基本的な考え方」の中では、効率的・効果的な事業執行の推進、財源確保に向けた取組の推進、将来負担の抑制、「収支フレーム」に沿った財政運営を目指すこととしている。

そのため、継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済の3点を財政運営の「取組目標」として設定している。

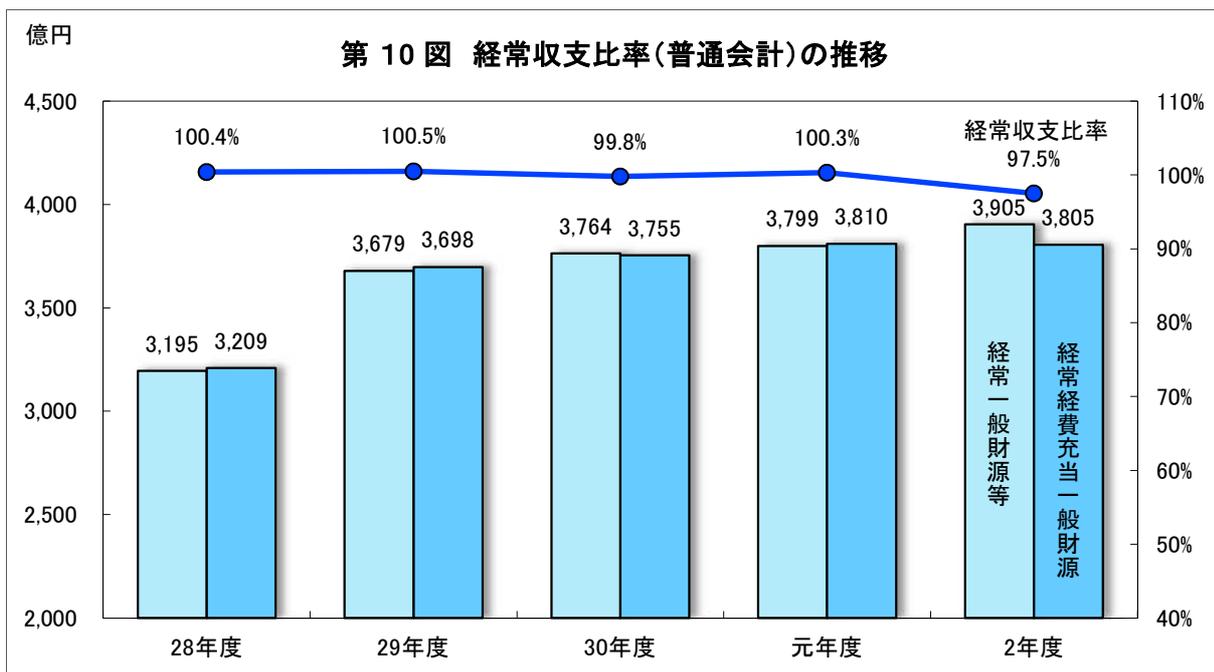
また、これらの取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を設定している。設定された財政指標のうち主なものの当年度の状況等は、次のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収支比率*3は、普通会計*4において市税等の経常的な一般財源が、経常的な支出にどの程度使われているかを表し、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標である。

本市では97%以下とすることを平成28年度に目標として設定しているが、当年度の経常収支比率は97.5%で、前年度に比べ2.8ポイント低下したものの、目標に至っていない。

最近5年間の経常収支比率の推移を示すと第10図のとおりである。



$$*3 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。第10図においては、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

*4 普通会計

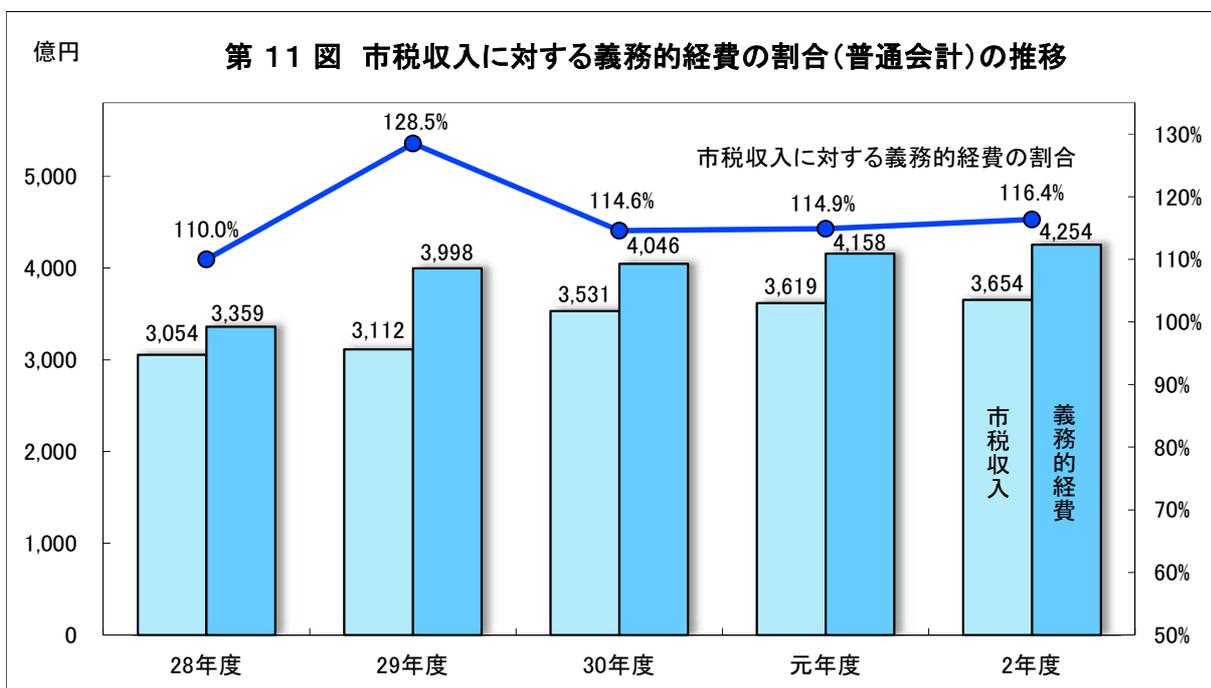
地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されているが、各団体の会計区分は一律ではないため、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計(公営事業会計)と区分したものである。

(2) 市税収入に対する義務的経費の割合

市税収入に対する義務的経費の割合^{*5}は、財政構造の弾力性を示す指標の一つであり、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費を、市税収入でどの程度賄えているかを表す指標である。

本市では普通会計において100%以下とすることを平成28年度に目標として設定しているが、当年度の市税収入に対する義務的経費の割合は116.4%となり、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

最近5年間の市税収入に対する義務的経費の割合の推移を示すと第11図のとおりである。



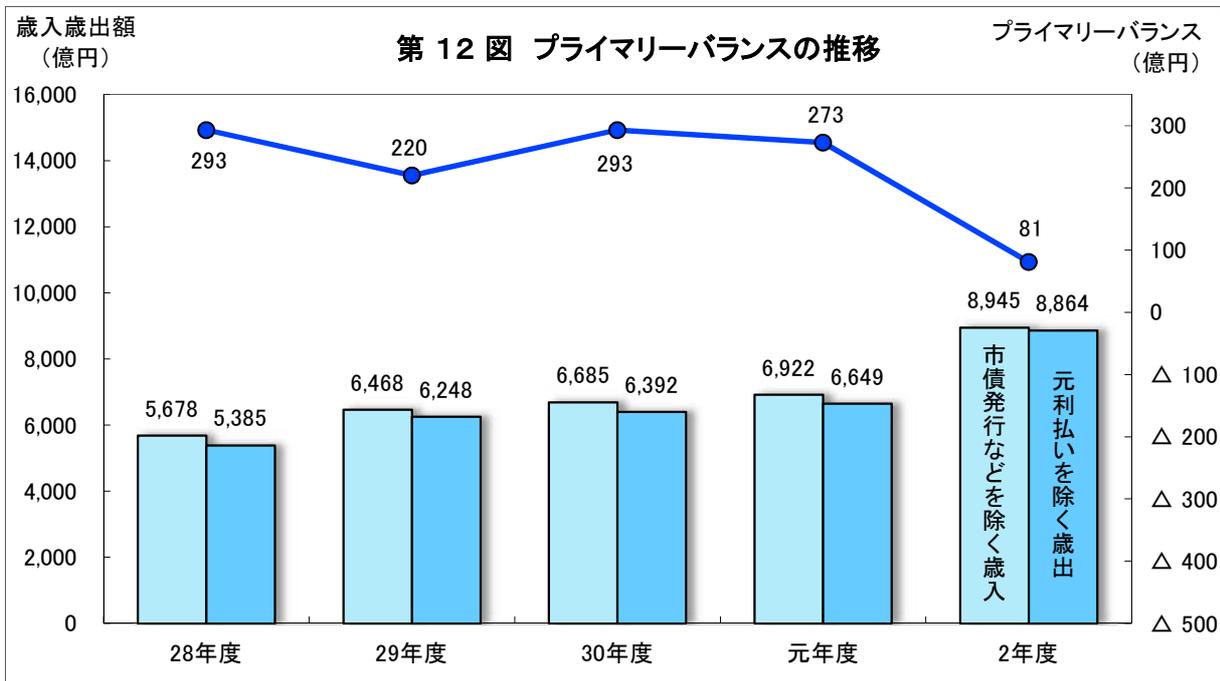
*5 市税収入に対する義務的経費の割合 = $\frac{(\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費})}{\text{市税収入}} \times 100$

(3) プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、基礎的財政収支ともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を、新たな借入に頼らず、その年度の税收等でどの程度賄えているかを示すものである。

本市では中長期的に安定的な黒字の確保を目標としており、当年度のプライマリーバランスは一般会計において 81 億円の黒字で前年度に比べ 192 億円減少したものの、目標を達成している。

最近 5 年間のプライマリーバランスの推移を示すと第 12 図のとおりである。



(4) 市債発行額と年度末現在高

一般会計における市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高は第19表のとおりである。

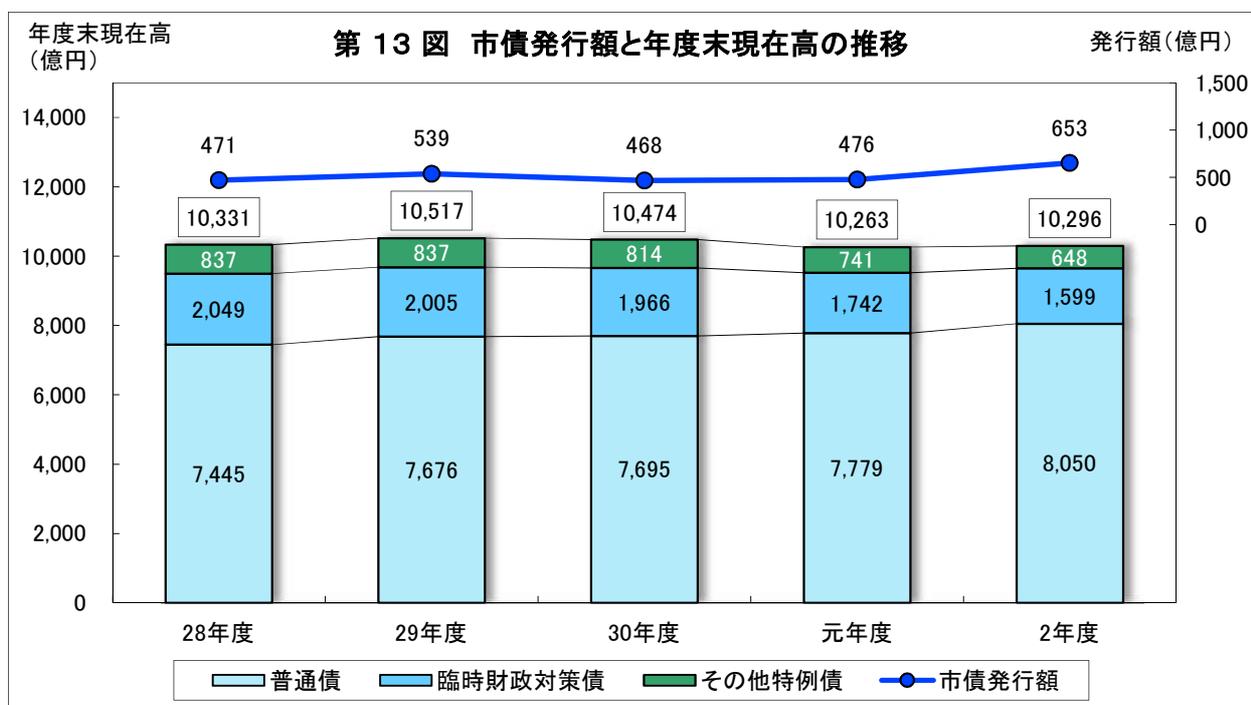
第19表 市債の発行額、元金償還額及び年度末現在高

(単位:千円、%)

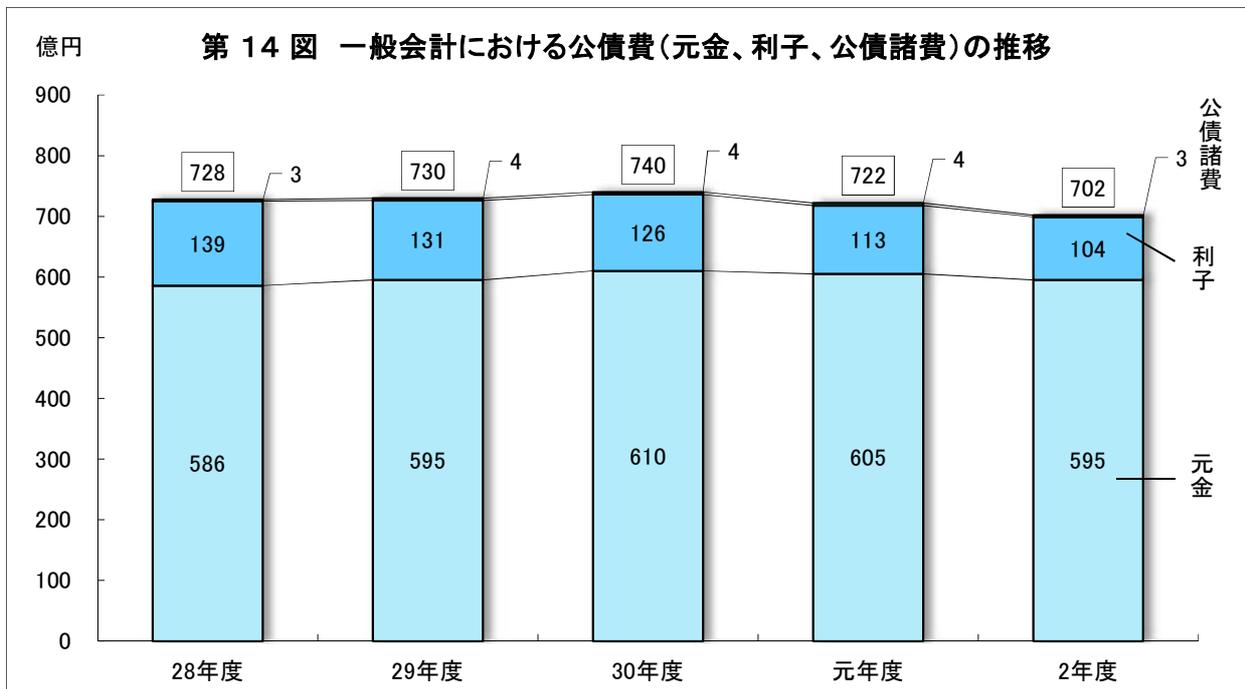
区分	2年度	元年度	増△減額	増△減率
前年度末現在高	1,026,260,044	1,047,426,771	△21,166,726	△2.0
市債発行額	65,279,300	47,591,200	17,688,100	37.2
元金償還額	61,913,931	68,757,926	△6,843,995	△10.0
年度末現在高	1,029,625,413	1,026,260,044	3,365,368	0.3

当年度における市債発行額は652億7,930万円で、前年度に比べ176億8,810万円(37.2%)増加している。これは主に新川崎地区小学校新設に伴う学校用地の取得や川崎市複合福祉センターふくふくの整備により増加したことによるものである。元金償還額は619億1,393万円となったことから、年度末現在高は1兆296億2,541万円で前年度に比べ33億6,536万円(0.3%)増加している。

最近5年間の市債発行額と年度末現在高の推移を示すと第13図のとおりであり、市債発行額は500億円前後で推移していたが、当年度は650億円を超えている。また、年度末現在高は前年度に比べ33億円増加している。



最近5年間の一般会計における公債費の推移を示すと第14図のとおりであり、700億円台で推移している。なお、当該公債費には減債基金への積立額が含まれている。



(5) 減債基金からの借入

一般会計は財源不足に対応するため、減債基金から527億円を借り入れている。当年度は新規借入れを行わなかったため、借入金は前年度と同額となっている。

最近5年間の減債基金借入金の状況を示すと第20表のとおりである。

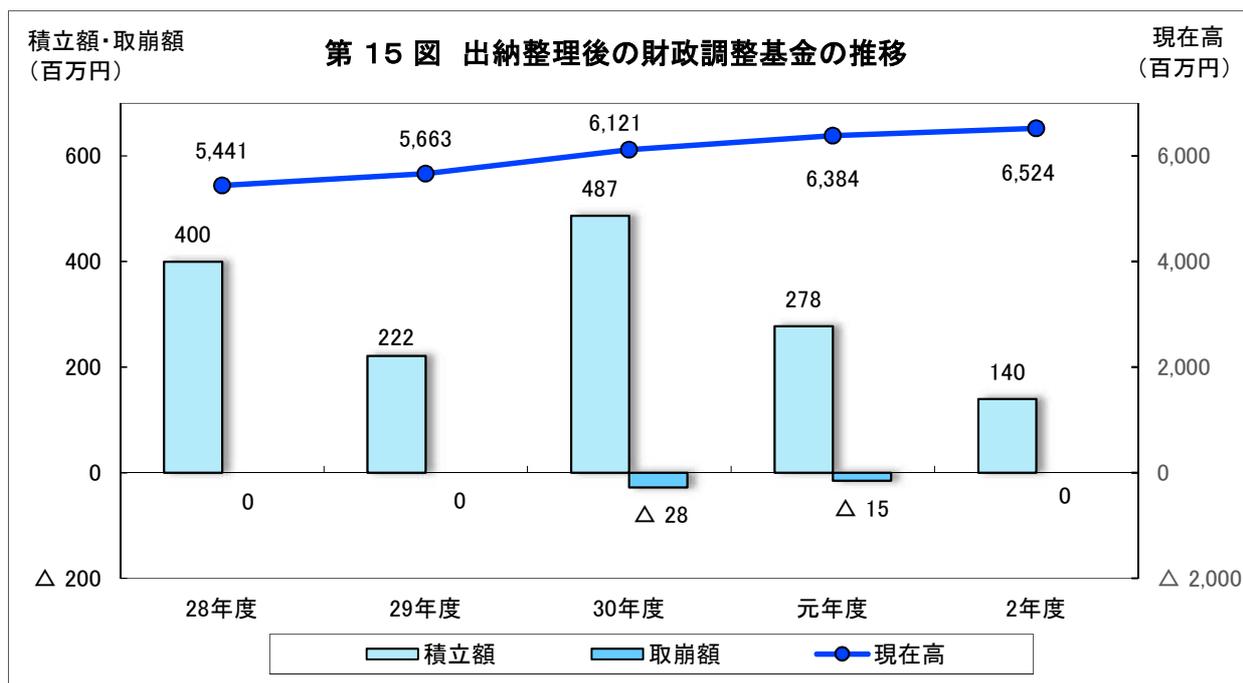
第20表 減債基金借入金の推移

(単位:百万円)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
減債基金借入金	16,900	29,900	43,200	52,700	52,700
前年度増△減額	5,300	13,000	13,300	9,500	—

なお、年度間の財源変動がある場合に備えて積み立てられた財政調整基金の状況についてみると、出納整理後(令和3年5月末)の現在高は65億2,404万円となっている。また、歳計剰余金のうち9,246万円を編入しており、歳計剰余金処分後の現在高は66億1,650万円となっている。

最近5年間の出納整理後の財政調整基金の推移を示すと第15図のとおりである。



6 むすび

令和2年度当初予算は、総合計画・第2期実施計画に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現をめざし、まちに対する愛着を育てる「安心のふるさとづくり」では、かわさきパラムーブメントの推進、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組の推進、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築、質の高い保育・幼児教育の推進、児童家庭相談支援体制の強化などの取組、まちに活気や活力をもたらす「力強い産業都市づくり」では、広域拠点・地域生活拠点等の整備、「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、国際化に対応したイノベーションの推進、中小企業の支援・商業の振興などの取組、『成長』と『成熟』を支える基盤づくり」では、防災機能の充実や地域防災力の強化などの取組を進めていくため、必要な予算を計上している。

予算編成に当たっては、施策・事業の重点化や効率化を進めることで収支不足額を圧縮したものの、なお不足する額については減債基金借入金により対応している。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、特別定額給付金の給付、中小企業を対象とした融資・資金繰り支援、川崎じもと応援券の発行などに必要な経費を補正予算に計上している。

令和2年度決算は、一般会計の実質収支が1億8,492万円の黒字、特別会計の実質収支が39億6,646万円の黒字となり、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は41億5,138万円の黒字となっている。

歳入についてみると、市税は、納税者数の増による個人市民税の増、家屋の新增築による固定資産税の増などにより8年連続の増収となり、7年連続で過去最高となっている。また、市税収入率は前年度と同率の99.2%を維持している。なお、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る財源超過団体となり、5年連続で不交付団体となっている。

歳出についてみると、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金給付事業の実施による増などにより、歳出規模は過去最大となっている。

本市においては、これまで人口増などによる市税の増収が続いているが、新型コロナウイルス感染症による景気の落ち込みや、ふるさと納税による市税の減収が見込まれる一方で、少子高齢化対策をはじめ、都市インフラの老朽化対策や、待機児童対策のほか、地域包括ケアシステムの構築などの継続的な課題への対応に加え、近年の大規模自然災害を踏まえた防災・減災対策、脱炭素社会への取組の推進、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機としたデジタル化などの社会変容への対応が求められることから、本市の財政は従来にも増して極めて厳しい状況が続くことが想定される。

こうした中、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き全力を挙げて取り組むとともに、既存事業の再構築などにより事業費を削減する一方、真に必要な市民サービスへ財源を重点的に配分するなど施策・事業の選択と集中を行い、限りある行政資源を最大限に活用し、効率的・効果的な事業執行に努めていくことが不可欠である。令和3年度に

予定している総合計画・第3期実施計画及び行財政改革・第3期プログラムの策定と今後の財政運営の基本的な考え方における収支フレームの改定を的確に行い、必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けて取り組まれない。

なお、令和2年度決算では、市税収入の増加や、医療機関への受診機会の減による小児医療費助成事業費の減など、新型コロナウイルス感染症の影響による歳出の減少などにより、減債基金からの新規借入は平成27年度決算以来5年ぶりに行わなかったものの、借入の累計は527億円となっており、令和3年度予算において新規借入を286億円計上していることを踏まえると、今後も減債基金からの借入の累計額は増加していくことが見込まれる。借入はあくまでも臨時的な措置であることを認識し、これを常態化させることなく、可能な限り借入額を圧縮するよう努められたい。

令和2年度川崎市基金運用審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金
上記基金の運用状況報告書

第2 審査の期間

令和3年6月1日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に付された書類の照合等を行うほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。また、関係部局が所管する関係書類と照合するとともに運用状況について分析した。

第4 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された書類は関係法令に定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 審査に付された書類の計数は会計管理者又は関係部局が保管する関係書類と一致しているか。

2 実質審査

基金の積立額及び基金に属する財産の異動状況及び年度末現在高並びに基金の設置目的に対する運用状況

第5 審査の結果

川崎市監査基準に準拠し、前述のとおり審査した限りにおいて、運用状況報告書は関係法令に定める様式を基準として作成されており、土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であった。また、運用状況についても適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況

(単位:千円)

内訳	前年度末 現在高	当年度中運用状況			当年度末 現在高
		増	△減	差引	
土地	39,519	12,022	△35,854	△23,831	15,687
預金現金	475,917	200,147	△186,748	13,399	489,316
合計	515,436	212,170	△222,602	△10,432	505,003

基金総額は前年度から1,043万円減少して5億500万円となっている。

その内訳は、土地保有額1,568万円(1010.06㎡)及び預金現金4億8,931万円となっている。

土地については、主に都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線(小杉御殿工区)事業用地の売払いにより2,383万円減少しているが、これは預金現金に積み立てている。

預金現金については、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金1億6,424万円、土地の売払い分3,585万円等を合わせた2億14万円増加した一方、ナノ医療イノベーションセンター用地の割賦払い及び都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線(小杉御殿工区)事業用地の一部支払いのために1億8,674万円の取崩しを行っている。